

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2017年8月18日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤林 富二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集(売 出)内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型) ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき以下を上限とします。 ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型) 1兆円 ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型) 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2017年2月20日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

## 【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

### （５）【申込手数料】

#### <訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

#### <訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

### （７）【申込期間】

#### <訂正前>

継続申込期間：平成29年2月21日（火）～平成30年2月20日（火）

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### <訂正後>

継続申込期間：2017年2月21日（火）～2018年2月20日（火）

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

### （２）【ファンドの沿革】

#### <訂正前>

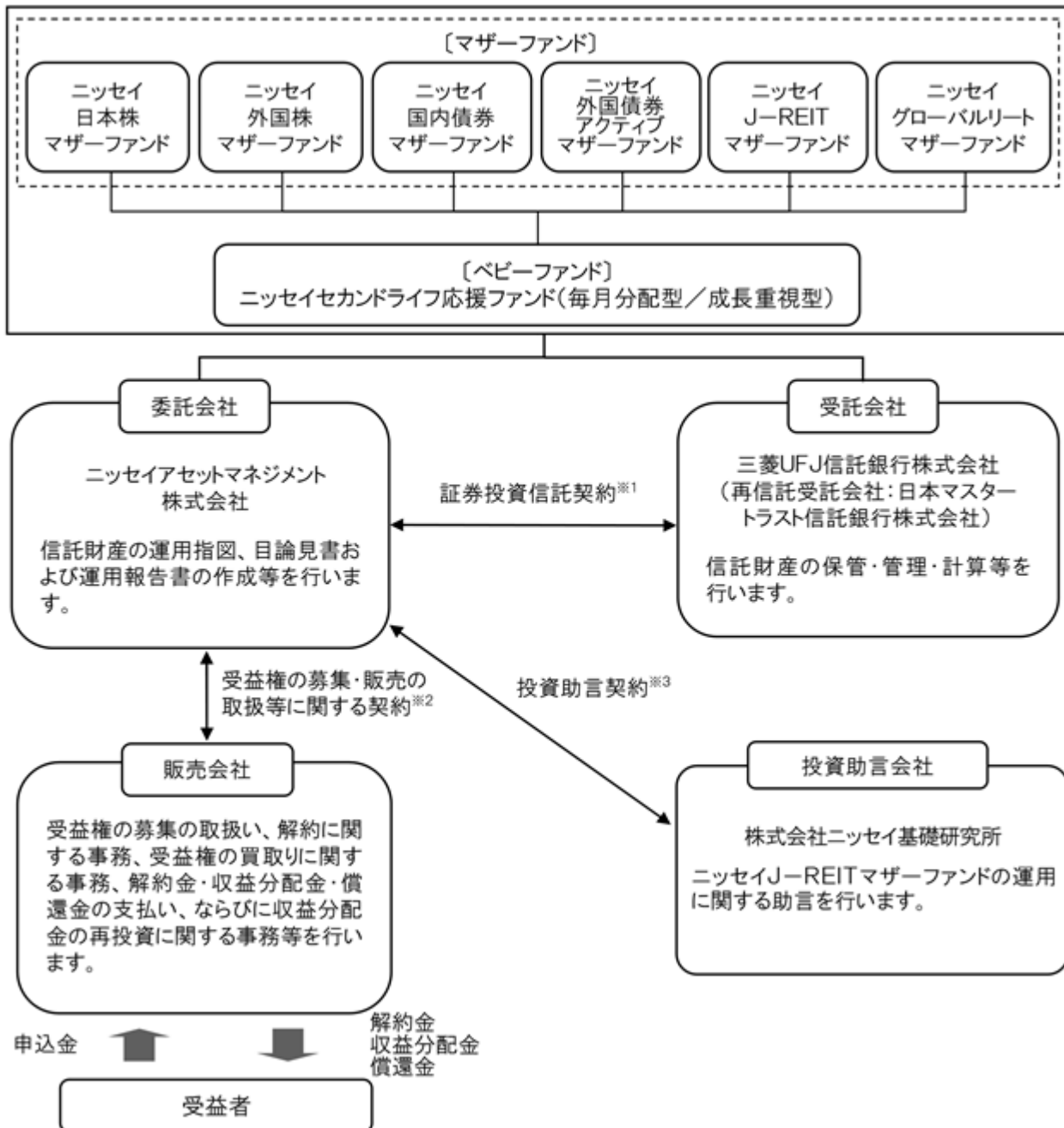
平成19年2月28日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

#### <訂正後>

2007年2月28日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

### （３）【ファンドの仕組み】

#### <訂正前>



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

#### 委託会社の概況（平成28年12月末現在）

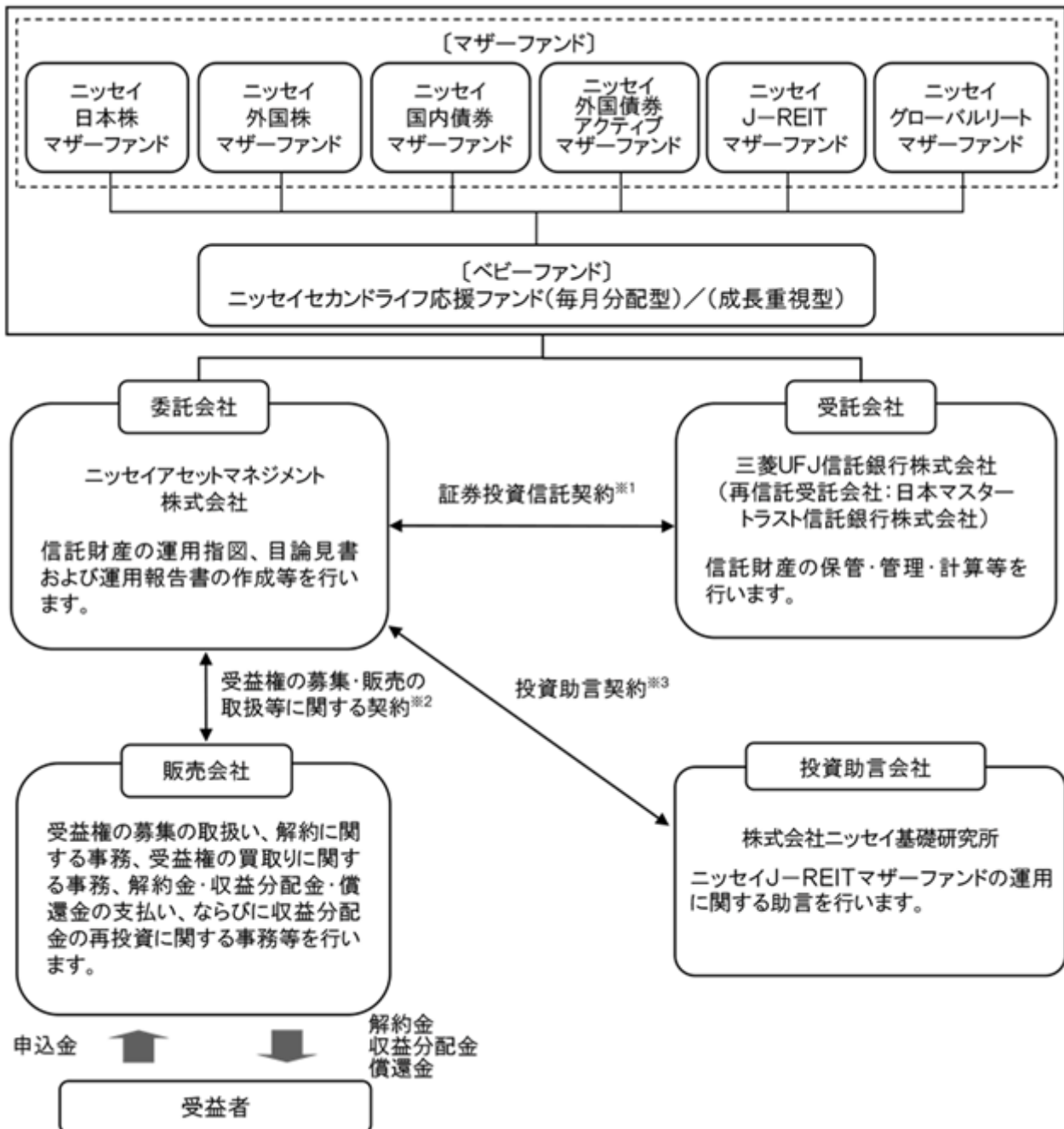
1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 赤林 富二
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 平成7年4月4日
7. 沿革

- 昭和60年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社(後のニッセイ投資顧問株式会社)が設立され、投資顧問業務を開始しました。
- 平成7年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
- 平成10年7月1日 ニッセイ投信株式会社(存続会社)とニッセイ投資顧問株式会社(消滅会社)が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
- 平成12年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

## 8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

&lt; 訂正後 &gt;



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

#### 委託会社の概況（2017年5月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 赤林 富二
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 1995年4月4日
7. 沿革

1985年7月1日	ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社(後のニッセイ投資顧問株式会社)が設立され、投資顧問業務を開始しました。
1995年4月4日	ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
1998年7月1日	ニッセイ投信株式会社(存続会社)とニッセイ投資顧問株式会社(消滅会社)が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
2000年5月8日	定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

## 8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

<訂正前>

「毎月分配型」

主として、各マザーファンドへの投資を通じて、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。

「成長重視型」

主として、各マザーファンドへの投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

「毎月分配型」「成長重視型」共通

各マザーファンドへの資金配分は、信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

ニッセイ日本株マザーファンド	... 9分の2
ニッセイ外国株マザーファンド	... 9分の1
ニッセイ国内債券マザーファンド	... 9分の2
ニッセイ外国債券アクティブマザーファンド	... 9分の1
ニッセイJ-REITマザーファンド	... 9分の2
ニッセイグローバルリートマザーファンド	... 9分の1

ポートフォリオの構成比率は、短期間での見直しは原則として行わず、基本投資割合からそれぞれ±5%以内に変動幅を抑制します。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(参考)マザーファンドの概要

## ニッセイ日本株マザーファンド

## (1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

## (2) 運用方法

## a 投資対象

国内の株式を主要投資対象とします。

## b 投資態度

株式の銘柄選択および適切な組合せについては、委託会社が独自に開発した運用モデルを活用します。

運用にあたっては、割安株投資の効果に着目した銘柄選択と、徹底したリスク管理により、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の収益率を下回るリスクを極力抑えながら、着実な超過収益の積上げを行い、中長期的に東証株価指数（TOPIX）を上回ることを目標とした運用を行います。

東証株価指数（TOPIX）とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、東京証券取引所が公表する株価指数で、東証1部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行うことができます。

運用モデルに忠実な運用を実践することで、長期にわたり高い品質を維持します。

株式については、東京証券取引所第1部上場銘柄を投資対象とします。

株式の実質組入比率は、原則として100%を保ちます。市場環境の変化や変化の見通しに基づいた実質組入比率の変更は行いません。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外への資産の投資は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。



## ニッセイ外国株マザーファンド

## (1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

## (2) 運用方法

## a 投資対象

日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。

## b 投資態度

主として、日本を除く世界主要先進国の株式に分散投資を行い、MSCI KOKUSAI指数（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

MSCI KOKUSAI指数とは、MSCI Inc. が公表している指数であり、日本を除く世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは現地通貨建ベースのインデックスを委託会社が円換算したものです。

グローバルなリサーチ体制のもと、ファンダメンタルズ分析に基づく割安な優良成長銘柄への選別投資と、セクター・国別配分戦略によるポートフォリオを構築します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

## ニッセイ国内債券マザーファンド

### (1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

### (2) 運用方法

#### a 投資対象

国内の公社債を主要投資対象とします。

#### b 投資態度

国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI国債をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

NOMURA-BPI国債とは、日本国内で発行される国債の流通市場動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちますが、資金動向、市況動向およびその見通し等によってはそのような運用を行わない場合があります。

### (3) 投資制限

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

## ニッセイ外国債券アクティブマザーファンド

## (1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

## (2) 運用方法

## a 投資対象

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。

## b 投資態度

主として日本を除く世界主要先進国の公社債に分散投資を行い、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。Citigroup Index LLCは当ファンドとは何ら関係なく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

グローバルなファンダメンタルズ分析に基づく債券デュレーション・満期構成・国別配分・通貨配分戦略、および為替リスクを勘案したヘッジ率調整によりポートフォリオを構築します。

債券の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

## ニッセイJ-REITマザーファンド

## (1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

## (2) 運用方法

## a 投資対象

国内の証券取引所に上場(これに準ずる市場で取引されているものを含まず)している不動産投資信託証券(不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます)を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

## b 投資態度

主として、国内の証券取引所に上場(これに準ずる市場で取引されているものを含まず)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます)に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

「不動産としてのJ-REIT」と「有価証券としてのJ-REIT」の2つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。

J-REITの組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドは東証REIT指数を参考指数として運用を行います。東証REIT指数は、東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数で、東京証券取引所が算出・公表しています。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

## (3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## ニッセイグローバルリートマザーファンド

### （１）基本方針

このマザーファンドは、S&Pグローバルリートインデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本方針とします。

### （２）運用方法

#### a 投資対象

日本を除く世界各国の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）している不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます）を主要投資対象とします。

#### b 投資態度

主として、日本を除く世界各国の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）している不動産投資信託証券に投資することにより、S&Pグローバルリートインデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&Pグローバルリートインデックス（除く日本、円換算ベース）について

S&Pグローバルリートインデックス（除く日本）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### （３）投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、S&Pグローバルリートインデックス（除く日本、円換算ベース）における時価の構成割合が30%を超える不動産投資信託証券がある場合には、当該不動産投資信託証券をS&Pグローバルリートインデックス（除く日本、円換算ベース）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

デリバティブの直接利用は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### < 訂正後 >

#### 「毎月分配型」

主として、各マザーファンドへの投資を通じて、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。

#### 「成長重視型」

主として、各マザーファンドへの投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

「毎月分配型」「成長重視型」共通

各マザーファンドへの資金配分は、信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

ニッセイ日本株マザーファンド	... 9分の2
ニッセイ外国株マザーファンド	... 9分の1
ニッセイ国内債券マザーファンド	... 9分の2
ニッセイ外国債券アクティブマザーファンド	... 9分の1
ニッセイJ-REITマザーファンド	... 9分の2
ニッセイグローバルリートマザーファンド	... 9分の1

ポートフォリオの構成比率は、短期間での見直しは原則として行わず、基本投資割合からそれぞれ±5%以内に変動幅を抑制します。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(参考) マザーファンドの概要

---

## ニッセイ日本株マザーファンド

## (1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

## (2) 運用方法

## a 投資対象

国内の株式を主要投資対象とします。

## b 投資態度

株式の銘柄選択および適切な組合せについては、委託会社が独自に開発した運用モデルを活用します。

運用にあたっては、割安株投資の効果に着目した銘柄選択と、徹底したリスク管理により、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の収益率を下回るリスクを極力抑えながら、着実な超過収益の積上げを行い、中長期的に東証株価指数（TOPIX）を上回ることを目標とした運用を行います。

東証株価指数（TOPIX）とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます）が公表する株価指数で、東証1部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。TOPIX（東証株価指数）は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行うことができます。

運用モデルに忠実な運用を実践することで、長期にわたり高い品質を維持します。

株式については、東京証券取引所第1部上場銘柄を投資対象とします。

株式の実質組入比率は、原則として100%を保ちます。市場環境の変化や変化の見通しに基づいた実質組入比率の変更は行いません。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外への資産の投資は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

## ニッセイ外国株マザーファンド

## (1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

## (2) 運用方法

## a 投資対象

日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。

## b 投資態度

主として、日本を除く世界主要先進国の株式に分散投資を行い、MSCI KOKUSAI指数（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

MSCI KOKUSAI指数とは、MSCI Inc. が公表している指数であり、日本を除く世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは現地通貨建ベースのインデックスを委託会社が円換算したものです。

グローバルなリサーチ体制のもと、ファンダメンタルズ分析に基づく割安な優良成長銘柄への選別投資と、セクター・国別配分戦略によるポートフォリオを構築します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。



## ニッセイ国内債券マザーファンド

### (1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

### (2) 運用方法

#### a 投資対象

国内の公社債を主要投資対象とします。

#### b 投資態度

国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI国債をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

NOMURA-BPI国債とは、日本国内で発行される国債の流通市場動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちますが、資金動向、市況動向およびその見通し等によってはそのような運用を行わない場合があります。

### (3) 投資制限

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

## ニッセイ外国債券アクティブマザーファンド

## (1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

## (2) 運用方法

## a 投資対象

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。

## b 投資態度

主として日本を除く世界主要先進国の公社債に分散投資を行い、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。Citigroup Index LLCは当ファンドとは何ら関係なく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

グローバルなファンダメンタルズ分析に基づく債券デュレーション・満期構成・国別配分・通貨配分戦略、および為替リスクを勘案したヘッジ率調整によりポートフォリオを構築します。

債券の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

## ニッセイJ-REITマザーファンド

## (1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

## (2) 運用方法

## a 投資対象

国内の証券取引所に上場(これに準ずる市場で取引されているものを含まず)している不動産投資信託証券(不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます)を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

## b 投資態度

主として、国内の証券取引所に上場(これに準ずる市場で取引されているものを含まず)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます)に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

「不動産としてのJ-REIT」と「有価証券としてのJ-REIT」の2つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。

J-REITの組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドは東証REIT指数を参考指数として運用を行います。東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」といいます)に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数で、株東京証券取引所が算出・公表しています。東証REIT指数は、株東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標または標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。株東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

## (3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## ニッセイグローバルリートマザーファンド

### (1) 基本方針

このマザーファンドは、S&Pグローバルリートインデックス(除く日本、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本方針とします。

### (2) 運用方法

#### a 投資対象

日本を除く世界各国の証券取引所に上場(これに準ずる市場で取引されているものを含みます)している不動産投資信託証券(不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます)を主要投資対象とします。

#### b 投資態度

主として、日本を除く世界各国の証券取引所に上場(これに準ずる市場で取引されているものを含みます)している不動産投資信託証券に投資することにより、S&Pグローバルリートインデックス(除く日本、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&Pグローバルリートインデックス(除く日本、円換算ベース)について

S&Pグローバルリートインデックス(除く日本)(「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、S&Pグローバルリートインデックス(除く日本、円換算ベース)における時価の構成割合が30%を超える不動産投資信託証券がある場合には、当該不動産投資信託証券をS&Pグローバルリートインデックス(除く日本、円換算ベース)における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

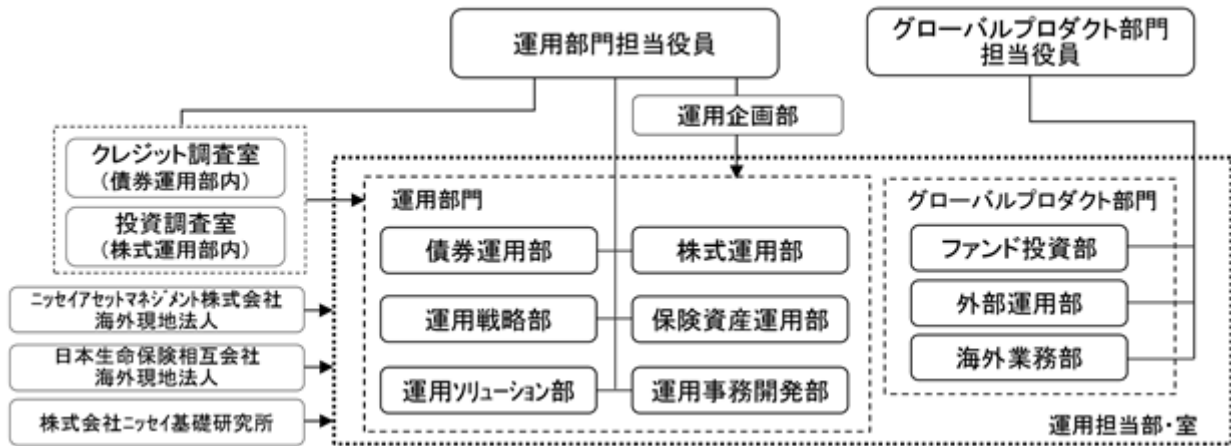
デリバティブの直接利用は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### (3) 【運用体制】

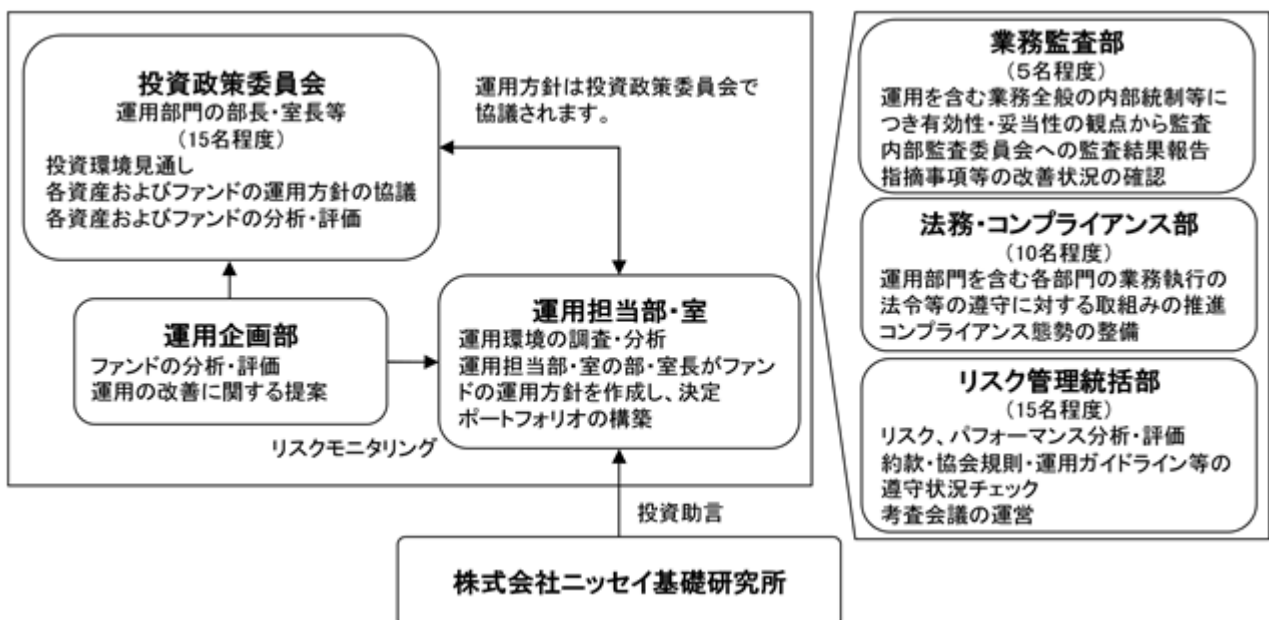
< 訂正前 >

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

#### 内部管理体制および意思決定を監督する組織



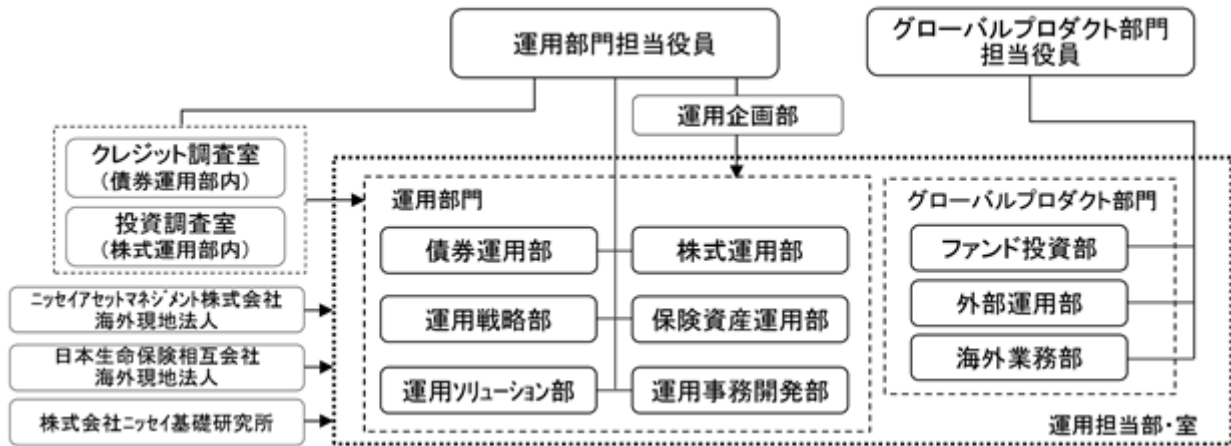
#### < 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

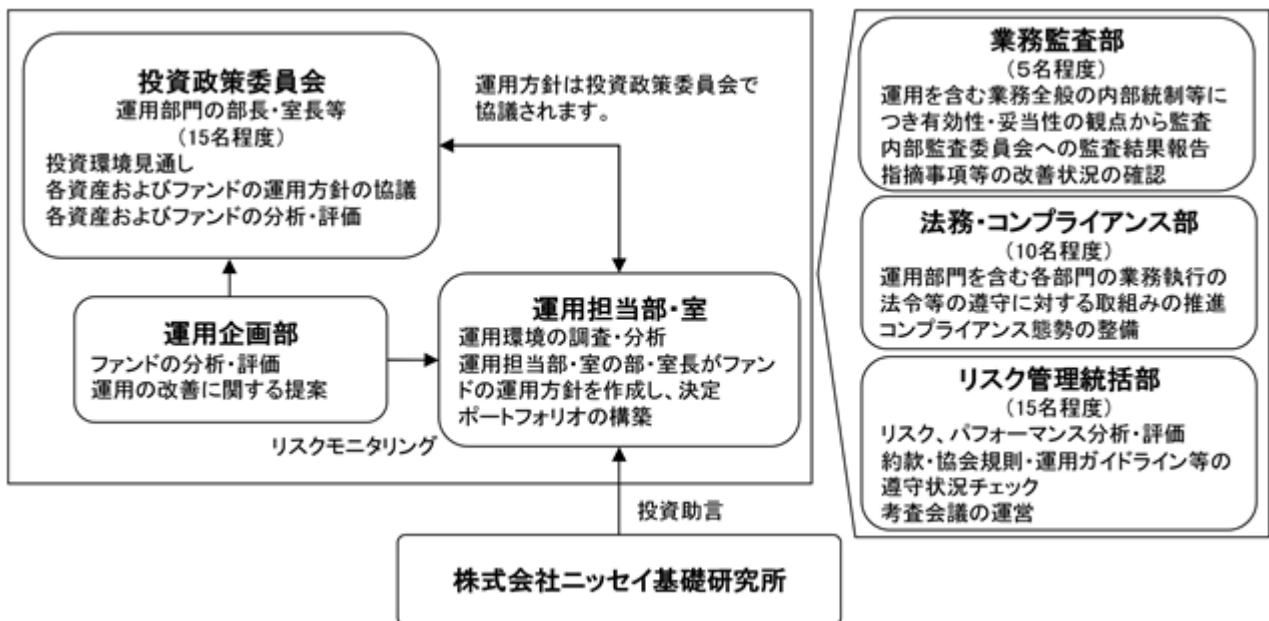
#### < 訂正後 >

#### 委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

### 内部管理体制および意思決定を監督する組織



#### < 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

#### （１）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

##### ・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

##### ・債券投資リスク

###### 金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

###### 信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

##### ・不動産投資信託（リート）投資リスク

###### 保有不動産に関するリスク

リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。

リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。

###### 金利変動リスク

リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。

また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。

###### 信用リスク

リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。

###### リートおよび不動産等の法制度に関するリスク

リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。

##### ・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

##### ・カントリーリスク

外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。

##### ・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

##### ・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にとまない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

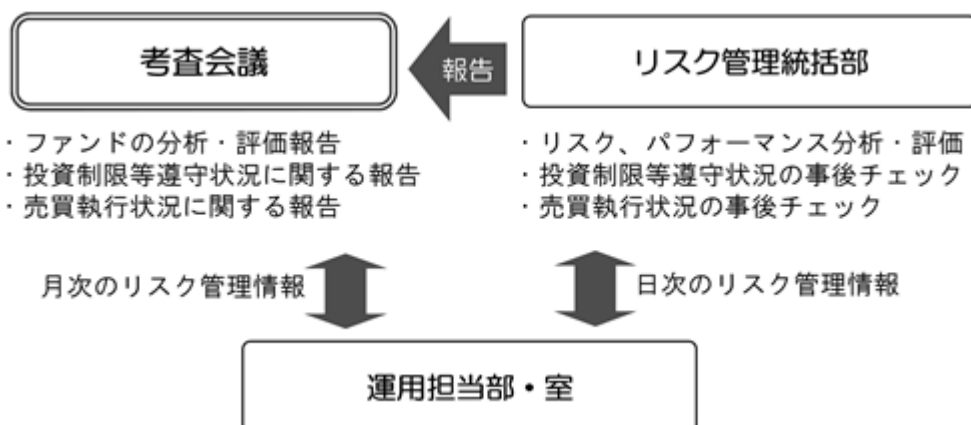
委託会社および委託会社の主要株主である日本生命保険相互会社は平成28年10月末現在、ファンドの主要投資対象であるマザーファンドを他のベビーファンドを通じて実質的に保有しています。

当該保有分は委託会社または日本生命保険相互会社により換金されることがあります。

主要投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた実質保有比率（％）	
	委託会社	日本生命保険相互会社
ニッセイ外国株マザーファンド	95.7	
ニッセイ外国債券アクティブマザーファンド		90.7
ニッセイJ-REITマザーファンド		1.7
ニッセイグローバルリートマザーファンド		31.0

委託会社については実質保有比率が5%超のマザーファンドを記載しています。

（2）投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。

- ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
- ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。



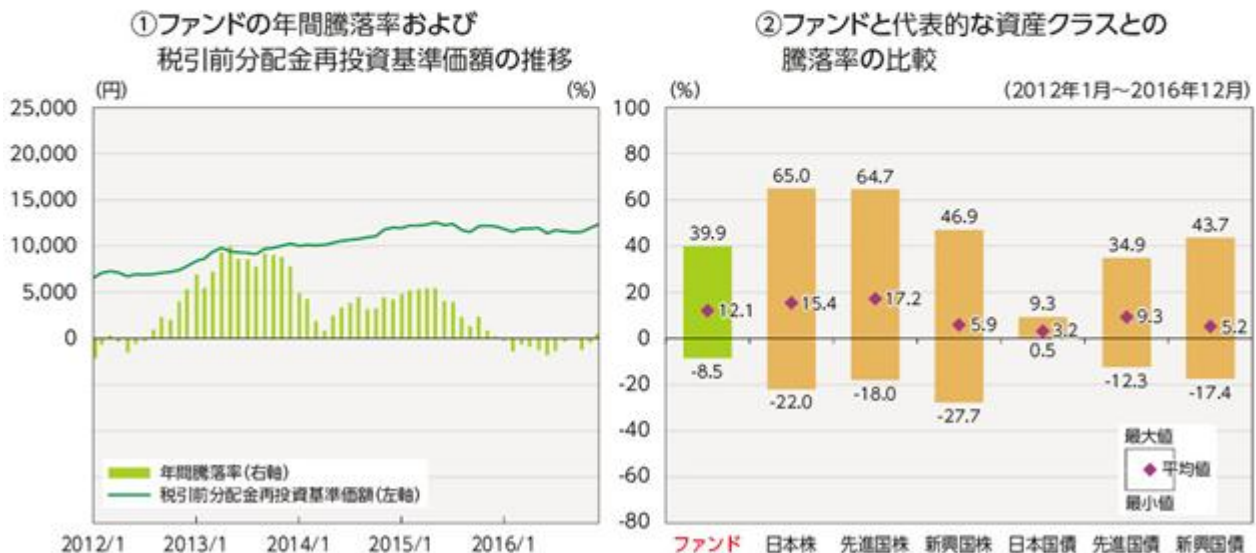
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

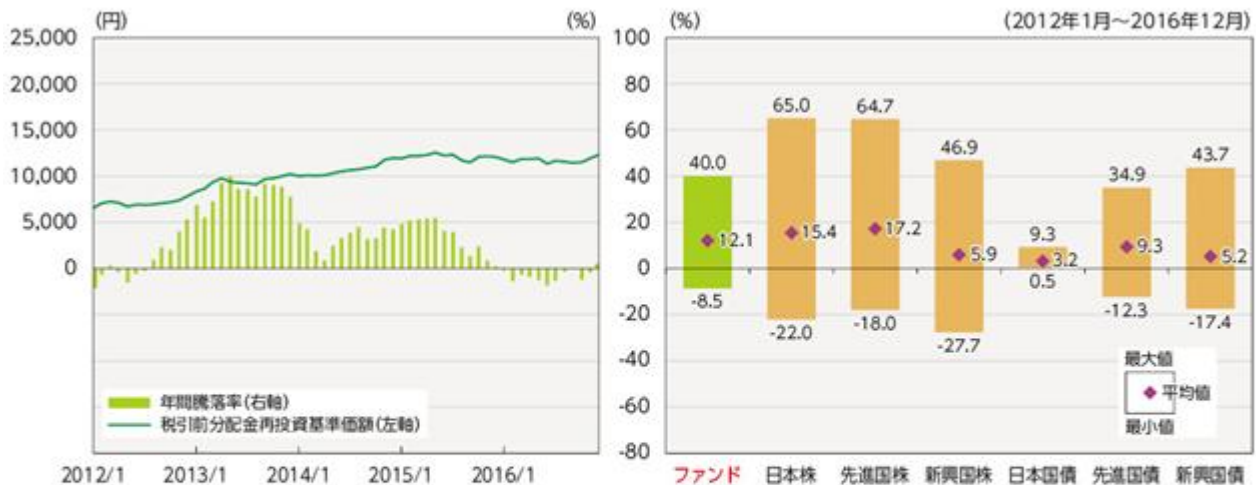
## （参考情報）

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

### ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)



### ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

## &lt;代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数&gt;

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

**1** 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

## &lt;訂正後&gt;

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

## （１）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

- ・株式投資リスク
  - 株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
- ・債券投資リスク
  - 金利変動リスク
    - 金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
  - 信用リスク
    - 債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
- ・不動産投資信託（リート）投資リスク
  - 保有不動産に関するリスク
    - リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。
    - リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。
  - 金利変動リスク

リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。

また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。

#### 信用リスク

リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。

#### リートおよび不動産等の法制度に関するリスク

リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。

#### ・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

#### ・カントリーリスク

外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。

#### ・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

#### ・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### ・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

#### ・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

#### ・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

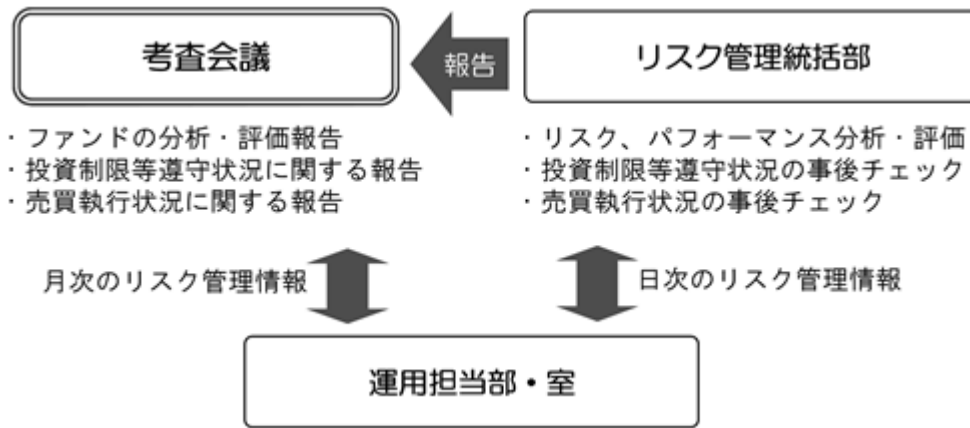
委託会社および委託会社の主要株主である日本生命保険相互会社は2017年4月末現在、ファンドの主要投資対象であるマザーファンドを他のベビーファンドを通じて実質的に保有しています。

当該保有分は委託会社または日本生命保険相互会社により換金されることがあります。

主要投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた実質保有比率（％）	
	委託会社	日本生命保険相互会社
ニッセイ外国株マザーファンド	96.4	
ニッセイ外国債券アクティブマザーファンド		91.5
ニッセイJ-REITマザーファンド		1.8
ニッセイグローバルリートマザーファンド		29.1

委託会社については実質保有比率が5%超のマザーファンドを記載しています。

## ( 2 ) 投資リスク管理体制



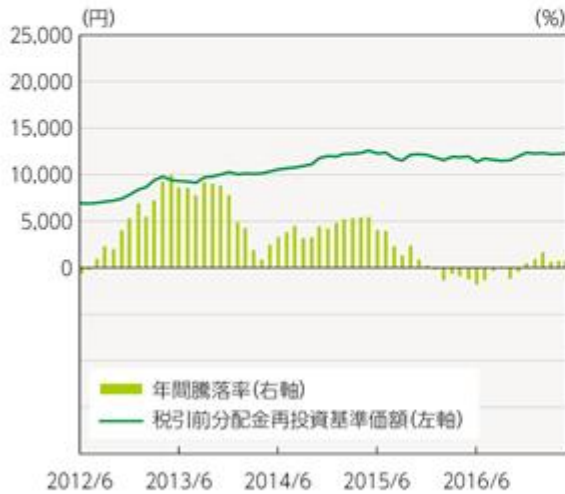
1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
  - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
  - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

**(参考情報)** 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

## ●ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)

①ファンドの年間騰落率および  
税引前分配金再投資基準価額の推移

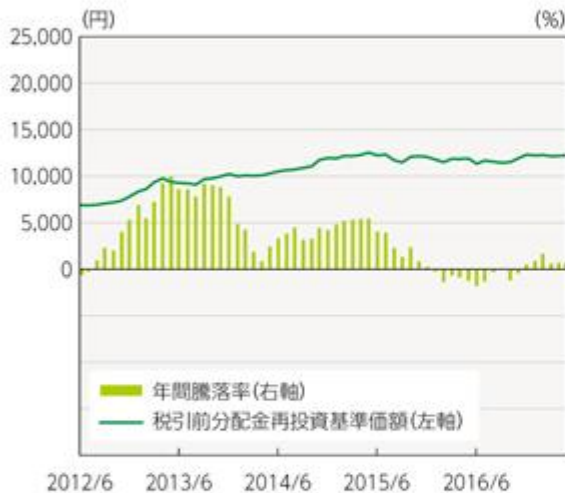


②ファンドと代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較



## ●ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)

①ファンドの年間騰落率および  
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

## &lt;代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数&gt;

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

■前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標準に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIEマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

#### <訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

スイッチングの場合、手数料は無料です。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

#### <訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

スイッチングの場合、手数料は無料です。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

## （５）【課税上の取扱い】

&lt;訂正前&gt;

## 課税対象

分 配 時：分配時の「普通分配金」に対して課税されます。

「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。

解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。

法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。

買 取 請 求 時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

## 個人の課税の取扱い

分 配 時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。

解約請求・償還・買 取 請 求 時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

## 税率（個人）

平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
平成50年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

## &lt;少額投資非課税制度について&gt;

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

## 法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用はありません。

## 税率（法人）

平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
---------------	-------------------------------

平成50年 1月 1日以降	15% (所得税15%)
---------------	--------------

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

### 個別元本

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

### 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。  
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

### < 訂正後 >

#### 課税対象

- 分配時：分配時の「普通分配金」に対して課税されます。  
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。



申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

## 個人の課税の取扱い

分配時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。  
 なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。

解約請求・償還・買取請求時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

### 税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

### < 少額投資非課税制度について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

## 法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用はありません。

### 税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

## 個別元本


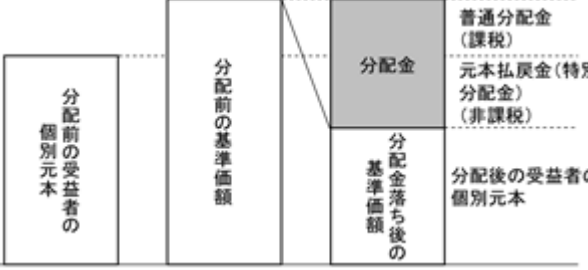
- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

#### 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
 <p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	 <p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。  
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

「ニッセイセカンドライフ応援ファンド（毎月分配型）」

（2017年5月31日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	171,625,183	100.00
内 日本	171,625,183	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,400	0.00
純資産総額	171,618,783	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「ニッセイセカンドライフ応援ファンド（成長重視型）」

（2017年5月31日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	46,641,463	100.00
内 日本	46,641,463	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,534	0.00
純資産総額	46,639,929	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ日本株 マザーファンド」

（2017年5月31日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	71,202,939,910	94.78
内 日本	71,202,939,910	94.78
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,918,450,925	5.22
純資産総額	75,121,390,835	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	3,783,700,000	5.04
内 日本	3,783,700,000	5.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

(参考情報)

「ニッセイ外国株 マザーファンド」

(2017年5月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	662,609,231	93.34
内 アメリカ	404,882,460	57.03
内 ドイツ	45,854,488	6.46
内 イギリス	41,980,391	5.91
内 フランス	31,874,525	4.49
内 アイルランド	30,733,492	4.33
内 オーストラリア	19,141,809	2.70
内 スイス	18,270,223	2.57
内 シンガポール	12,162,646	1.71
内 オランダ	10,297,761	1.45
内 香港	7,156,162	1.01
内 スペイン	6,718,934	0.95
内 バミューダ	6,528,026	0.92
内 デンマーク	6,445,425	0.91
内 カナダ	6,373,007	0.90
内 フィンランド	5,642,544	0.79
内 オランダ領キュラソー	4,568,806	0.64
内 スウェーデン	2,639,947	0.37
内 ケイマン諸島	823,072	0.12
内 イスラエル	515,513	0.07
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	47,293,011	6.66
純資産総額	709,902,242	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	40,124,523	5.65
内 アメリカ	40,124,523	5.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

(参考情報)

「ニッセイ国内債券マザーファンド」

(2017年5月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	18,619,296,097	96.39
内 日本	18,619,296,097	96.39
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	696,928,314	3.61
純資産総額	19,316,224,411	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
債券先物取引（買建）	452,010,000	2.34
内 日本	452,010,000	2.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、債券先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

（参考情報）

「ニッセイ外国債券アクティブ マザーファンド」

（2017年5月31日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	19,862,141,648	98.58
内 アメリカ	5,288,588,101	26.25
内 イタリア	4,609,385,837	22.88
内 フランス	2,205,816,093	10.95
内 ドイツ	1,926,072,844	9.56
内 イギリス	1,411,181,222	7.00
内 カナダ	1,233,488,402	6.12
内 スペイン	1,149,038,896	5.70
内 オーストラリア	750,735,741	3.73
内 メキシコ	249,438,744	1.24
内 スウェーデン	165,035,338	0.82
内 ベルギー	136,709,834	0.68
内 デンマーク	122,959,000	0.61
内 ノルウェー	119,486,858	0.59
内 南アフリカ	118,141,535	0.59
内 アイルランド	113,327,174	0.56
内 ポーランド	96,744,536	0.48
内 マレーシア	90,710,687	0.45
内 シンガポール	74,033,960	0.37
内 スイス	1,246,846	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	285,445,422	1.42
純資産総額	20,147,587,070	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ」-REIT マザーファンド」

（2017年5月31日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	333,928,657,100	97.30
内 日本	333,928,657,100	97.30
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	9,255,862,253	2.70
純資産総額	343,184,519,353	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイグローバルリート マザーファンド」

(2017年5月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	5,373,884,727	97.10
内 アメリカ	3,782,937,898	68.36
内 オーストラリア	450,099,338	8.13
内 イギリス	296,202,562	5.35
内 フランス	245,944,186	4.44
内 シンガポール	155,430,068	2.81
内 香港	92,979,880	1.68
内 南アフリカ	91,124,608	1.65
内 カナダ	68,240,814	1.23
内 メキシコ	68,139,043	1.23
内 スペイン	38,493,476	0.70
内 オランダ	23,569,804	0.43
内 ベルギー	22,961,922	0.41
内 ドイツ	9,747,131	0.18
内 ニューージーランド	7,744,728	0.14
内 イタリア	7,582,359	0.14
内 アイルランド	7,399,815	0.13
内 マン島	5,143,882	0.09
内 ガーンジー	143,213	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	160,212,928	2.90
純資産総額	5,534,097,655	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## (2) 【投資資産】

「ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)」

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2017年5月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率 (%) 償還日	投資 比率
1	ニッセイ国内債券マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	26,953,715	1.4286 38,506,079	1.4292 38,522,249	- -	22.45%
2	ニッセイJ-REITマ ザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	19,462,955	1.9736 38,412,092	1.9778 38,493,832	- -	22.43%
3	ニッセイ日本株マザーファ ンド 日本	親投資信託 受益証券	15,063,002	2.5169 37,913,574	2.5093 37,797,590	- -	22.02%
4	ニッセイ外国債券アクティ ブマザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	7,263,697	2.6351 19,140,568	2.6279 19,088,269	- -	11.12%
5	ニッセイ外国株マザーファ ンド 日本	親投資信託 受益証券	12,880,463	1.4546 18,735,923	1.4648 18,867,302	- -	10.99%
6	ニッセイグローバルリート マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	17,259,443	1.0967 18,928,432	1.0925 18,855,941	- -	10.99%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合計(対純資産総額比)			100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## 「ニッセイセカンドライフ応援ファンド（成長重視型）」

## 投資有価証券の主要銘柄

（2017年5月31日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価 （円） 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	ニッセイ国内債券マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	7,331,644	1.4286 10,473,995	1.4292 10,478,385	- -	22.47%
2	ニッセイJ-REIT マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	5,288,517	1.9736 10,437,461	1.9778 10,459,628	- -	22.43%
3	ニッセイ日本株 マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	4,092,310	2.5169 10,300,315	2.5093 10,268,833	- -	22.02%
4	ニッセイ外国債券アクティブマ ザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,974,825	2.6350 5,203,859	2.6279 5,189,642	- -	11.13%
5	ニッセイ外国株 マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	3,498,131	1.4546 5,088,439	1.4648 5,124,062	- -	10.99%
6	ニッセイグローバルリートマ ザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	4,687,335	1.0967 5,140,626	1.0925 5,120,913	- -	10.98%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率（%）
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （参考情報）

「ニッセイ日本株 マザーファンド」

## 投資有価証券の主要銘柄

（2017年5月31日現在）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	392,200	5,226.00 2,049,637,200	5,308.00 2,081,797,600	- -	2.77%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	298,500	5,997.00 1,790,104,500	5,932.00 1,770,702,000	- -	2.36%
3	三菱UFJフィナンシャル グループ 日本	株式 銀行業	2,420,700	695.60 1,683,838,920	690.90 1,672,461,630	- -	2.23%
4	三井住友フィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	420,600	4,066.00 1,710,159,600	3,974.00 1,671,464,400	- -	2.23%
5	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	507,000	3,085.00 1,564,095,000	3,117.00 1,580,319,000	- -	2.10%
6	KDDI 日本	株式 情報・通信業	509,600	3,067.00 1,562,943,200	3,066.00 1,562,433,600	- -	2.08%



7	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	6,105,500	197.00 1,202,783,500	192.80 1,177,140,400	- -	1.57%
8	三菱商事 日本	株式 卸売業	509,900	2,263.50 1,154,158,650	2,218.00 1,130,958,200	- -	1.51%
9	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	62,100	18,325.00 1,137,982,500	18,135.00 1,126,183,500	- -	1.50%
10	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	1,045,100	1,090.00 1,139,159,000	1,061.50 1,109,373,650	- -	1.48%
11	オリックス 日本	株式 その他金融業	630,300	1,744.50 1,099,558,350	1,748.00 1,101,764,400	- -	1.47%
12	日立製作所 日本	株式 電気機器	1,618,000	674.20 1,090,855,600	668.70 1,081,956,600	- -	1.44%
13	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	64,800	15,680.00 1,016,064,000	15,690.00 1,016,712,000	- -	1.35%
14	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	625,400	1,618.50 1,012,209,900	1,573.00 983,754,200	- -	1.31%
15	キーエンス 日本	株式 電気機器	18,300	48,500.00 887,550,000	50,310.00 920,673,000	- -	1.23%
16	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	100,900	8,535.00 861,181,500	9,003.00 908,402,700	- -	1.21%
17	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	322,400	2,734.50 881,602,800	2,717.00 875,960,800	- -	1.17%
18	関西電力 日本	株式 電気・ガス業	556,700	1,533.50 853,699,450	1,550.50 863,163,350	- -	1.15%
19	国際石油開発帝石 日本	株式 鉱業	846,700	1,063.50 900,465,450	1,018.50 862,363,950	- -	1.15%
20	三井物産 日本	株式 卸売業	547,400	1,507.50 825,205,500	1,495.50 818,636,700	- -	1.09%
21	JXTGホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	1,676,400	498.40 835,517,760	482.40 808,695,360	- -	1.08%
22	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	577,600	1,416.00 817,881,600	1,398.50 807,773,600	- -	1.08%
23	ANAホールディングス 日本	株式 空運業	2,178,000	349.40 760,993,200	362.90 790,396,200	- -	1.05%
24	ヤマダ電機 日本	株式 小売業	1,321,300	567.00 749,177,100	581.00 767,675,300	- -	1.02%
25	中部電力 日本	株式 電気・ガス業	507,200	1,477.00 749,134,400	1,503.50 762,575,200	- -	1.02%
26	三井化学 日本	株式 化学	1,365,000	555.00 757,575,000	550.00 750,750,000	- -	1.00%
27	双日 日本	株式 卸売業	2,677,100	270.00 722,817,000	267.00 714,785,700	- -	0.95%
28	しまむら 日本	株式 小売業	49,400	16,090.00 794,846,000	14,220.00 702,468,000	- -	0.94%
29	レンゴー 日本	株式 パルプ・紙	1,108,500	649.00 719,416,500	621.00 688,378,500	- -	0.92%
30	マルハニチロ 日本	株式 水産・農林業	214,700	3,120.00 669,864,000	3,170.00 680,599,000	- -	0.91%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	10.69
		銀行業	9.13
		情報・通信業	7.67
		輸送用機器	7.37
		卸売業	5.57
		化学	5.14
		建設業	5.01
		陸運業	4.54
		小売業	3.82
		電気・ガス業	3.77
		機械	2.99
		食料品	2.84
		その他金融業	2.62
		医薬品	2.57
		その他製品	2.50
		パルプ・紙	2.07
		繊維製品	1.97
		保険業	1.81
		非鉄金属	1.71
		サービス業	1.71
		ガラス・土石製品	1.67
		石油・石炭製品	1.34
		鋳業	1.22
		空運業	1.05
		倉庫・運輸関連業	0.97
		水産・農林業	0.96
		金属製品	0.84
ゴム製品	0.52		
不動産業	0.49		
鉄鋼	0.16		
証券、商品先物取引業	0.07		
	小計		94.78
合 計（対純資産総額比）			94.78

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	取引所名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 （円）	評価金額 （円）	投資 比率
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 先物 2906月	買建	241	3,776,473,640	3,783,700,000	5.04%

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

(参考情報)

「ニッセイ外国株 マザーファンド」

## 投資有価証券の主要銘柄

(2017年5月31日現在)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率 (%) 償還 日	投資 比率
1	ALPHABET INC-CL C アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	225	103,637.74 23,318,493	108,283.64 24,363,820	- -	3.43%
2	MONDELEZ INTERNATIONAL INC アメリカ	株式 食品・飲料・タバ コ	3,454	5,074.20 17,526,289	5,144.10 17,767,740	- -	2.50%
3	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 小売	150	106,503.84 15,975,576	110,593.82 16,589,074	- -	2.34%
4	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品・パーソ ナル用品	1,400	9,569.19 13,396,866	9,697.90 13,577,065	- -	1.91%
5	AMERICAN WATER WORKS CO INC アメリカ	株式 公益事業	1,555	8,417.42 13,089,096	8,629.35 13,418,653	- -	1.89%
6	CMS ENERGY CORP アメリカ	株式 公益事業	2,305	5,109.70 11,777,876	5,268.38 12,143,617	- -	1.71%
7	BECTON DICKINSON & CO アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	567	20,431.06 11,584,413	20,868.24 11,832,296	- -	1.67%
8	CBOE HOLDINGS INC アメリカ	株式 各種金融	1,220	9,436.03 11,511,966	9,614.68 11,729,914	- -	1.65%
9	ESTEE LAUDER COS INC アメリカ	株式 家庭用品・パーソ ナル用品	1,084	10,249.37 11,110,322	10,429.13 11,305,177	- -	1.59%
10	AON PLC イギリス	株式 保険	777	14,122.98 10,973,562	14,503.58 11,269,282	- -	1.59%
11	SALESFORCE.COM INC アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	1,050	9,697.90 10,182,799	10,081.82 10,585,916	- -	1.49%
12	HONEYWELL INTERNATIONAL INC アメリカ	株式 資本財	682	14,580.14 9,943,658	14,749.91 10,059,440	- -	1.42%
13	APPLE INC アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	576	16,983.53 9,782,517	17,051.22 9,821,504	- -	1.38%
14	AMGEN INC アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	575	17,366.34 9,985,651	17,071.19 9,815,937	- -	1.38%
15	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	3,752	2,557.62 9,596,220	2,542.09 9,537,935	- -	1.34%
16	BROADCOM LTD シンガポール	株式 半導体・半導体製 造装置	353	25,975.73 9,169,434	26,610.42 9,393,480	- -	1.32%
17	NORTHERN TRUST CORP アメリカ	株式 各種金融	949	9,646.86 9,154,872	9,775.57 9,277,021	- -	1.31%
18	ALLIANZ SE ドイツ	株式 保険	437	21,006.42 9,179,807	21,132.48 9,234,894	- -	1.30%

19	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 小売	513	17,343.04 8,896,983	17,074.52 8,759,231	- -	1.23%
20	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC スイス	株式 食品・飲料・タバコ	13	663,264.38 8,622,437	668,379.53 8,688,934	- -	1.22%
21	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC アイルランド	株式 資本財	1,825	4,726.89 8,626,585	4,658.10 8,501,033	- -	1.20%
22	HENKEL KGAA-VORZUG ドイツ	株式 家庭用品・パーソナル用品	543	15,317.86 8,317,600	15,476.76 8,403,884	- -	1.18%
23	ING GROEP NV-CVA オランダ	株式 銀行	4,509	1,870.40 8,433,658	1,850.57 8,344,235	- -	1.18%
24	COMPASS GROUP PLC イギリス	株式 消費者サービス	3,529	2,276.00 8,032,004	2,362.77 8,338,224	- -	1.17%
25	3M CO アメリカ	株式 資本財	362	21,725.96 7,864,800	22,462.74 8,131,512	- -	1.15%
26	SAP SE ドイツ	株式 ソフトウェア・サービス	682	11,614.11 7,920,826	11,805.36 8,051,261	- -	1.13%
27	GILEAD SCIENCES INC アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,118	7,126.96 7,967,942	7,155.81 8,000,196	- -	1.13%
28	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS イギリス	株式 エネルギー	2,507	3,079.71 7,720,839	3,079.71 7,720,839	- -	1.09%
29	KERRY GROUP PLC-A アイルランド	株式 食品・飲料・タバコ	788	9,717.67 7,657,531	9,764.78 7,694,647	- -	1.08%
30	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	541	14,091.91 7,623,728	14,104.12 7,630,331	- -	1.07%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.65
		ソフトウェア・サービス	10.61
		資本財	8.89
		食品・飲料・タバコ	7.07
		家庭用品・パーソナル用品	5.62
		エネルギー	5.13
		公益事業	5.07
		半導体・半導体製造装置	4.70
		素材	4.49
		銀行	4.45
		小売	4.28
		各種金融	4.03
		保険	3.17
		ヘルスケア機器・サービス	3.03
		消費者サービス	2.71
		電気通信サービス	2.01
		運輸	1.68
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.38
		耐久消費財・アパレル	1.16
		メディア	1.03
		食品・生活必需品小売り	1.00
		自動車・自動車部品	0.64
	商業・専門サービス	0.28	
不動産	0.24		
	小計		93.34
合 計（対純資産総額比）			93.34

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

株式（外国）の業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & P及びMSCI Inc.に帰属します。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	取引所名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 （円）	評価金額 （円）	投資 比率
株価指数先物取引	シカゴ商品 取引所	S & P 5 0 0 E M I N I F U T U R E 2 0 1 7 0 6	買建	3	39,637,686	40,124,523	5.65%

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

(参考情報)

「ニッセイ国内債券マザーファンド」

## 投資有価証券の主要銘柄

(2017年5月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	第160回 利付国債(20年) 日本	国債証券	1,638,900,000	102.07 1,672,869,082	102.49 1,679,790,555	0.700000 2037/3/20	8.70%
2	第289回 利付国債(10年) 日本	国債証券	1,489,000,000	100.91 1,502,608,140	100.91 1,502,608,140	1.500000 2017/12/20	7.78%
3	第323回 利付国債(10年) 日本	国債証券	1,085,700,000	105.40 1,144,435,618	105.10 1,141,081,557	0.900000 2022/6/20	5.91%
4	第334回 利付国債(10年) 日本	国債証券	909,700,000	104.87 954,033,844	104.74 952,874,362	0.600000 2024/6/20	4.93%
5	第375回 利付国債(2年) 日本	国債証券	943,500,000	100.50 948,252,251	100.50 948,274,110	0.100000 2019/4/15	4.91%
6	第131回 利付国債(5年) 日本	国債証券	929,400,000	101.07 939,408,956	101.06 939,260,934	0.100000 2022/3/20	4.86%
7	第346回 利付国債(10年) 日本	国債証券	846,200,000	100.65 851,765,800	100.58 851,150,270	0.100000 2027/3/20	4.41%
8	第21回 物価連動国債(10年) 日本	国債証券	640,000,000	105.25 673,604,464	105.02 672,165,312	0.100000 2026/3/10	3.48%
9	第132回 利付国債(20年) 日本	国債証券	418,900,000	120.04 502,849,777	120.27 503,823,597	1.700000 2031/12/20	2.61%
10	第146回 利付国債(20年) 日本	国債証券	382,500,000	120.93 462,574,102	120.91 462,488,400	1.700000 2033/9/20	2.39%
11	第372回 利付国債(2年) 日本	国債証券	392,500,000	100.55 394,661,890	100.43 394,223,075	0.100000 2019/1/15	2.04%
12	第34回 利付国債(30年) 日本	国債証券	292,100,000	133.13 388,878,875	133.31 389,421,878	2.200000 2041/3/20	2.02%
13	第123回 利付国債(5年) 日本	国債証券	359,600,000	100.73 362,225,080	100.70 362,124,392	0.100000 2020/3/20	1.87%
14	第370回 利付国債(2年) 日本	国債証券	338,200,000	100.60 340,229,200	100.39 339,529,126	0.100000 2018/11/15	1.76%
15	第128回 利付国債(20年) 日本	国債証券	252,900,000	122.14 308,893,944	122.72 310,376,583	1.900000 2031/6/20	1.61%
16	第330回 利付国債(10年) 日本	国債証券	288,300,000	105.82 305,099,241	105.60 304,462,098	0.800000 2023/9/20	1.58%
17	第127回 利付国債(20年) 日本	国債証券	245,600,000	121.79 299,123,769	122.57 301,051,568	1.900000 2031/3/20	1.56%

18	第118回 利付国債（20年） 日本	国債証券	220,200,000	123.64 272,255,280	123.20 271,295,208	2.000000 2030/6/20	1.40%
19	第116回 利付国債（20年） 日本	国債証券	211,600,000	126.04 266,700,640	125.42 265,399,300	2.200000 2030/3/20	1.37%
20	第157回 利付国債（20年） 日本	国債証券	267,400,000	92.44 247,202,953	94.04 251,479,004	0.200000 2036/6/20	1.30%
21	第54回 利付国債（30年） 日本	国債証券	247,000,000	100.05 247,146,532	100.12 247,296,400	0.800000 2047/3/20	1.28%
22	第159回 利付国債（20年） 日本	国債証券	233,100,000	100.96 235,347,798	100.79 234,948,483	0.600000 2036/12/20	1.22%
23	第340回 利付国債（10年） 日本	国債証券	226,200,000	103.31 233,690,160	103.44 234,001,638	0.400000 2025/9/20	1.21%
24	第142回 利付国債（20年） 日本	国債証券	179,200,000	122.49 219,509,248	122.19 218,973,440	1.800000 2032/12/20	1.13%
25	第141回 利付国債（20年） 日本	国債証券	180,600,000	120.94 218,432,088	120.71 218,002,260	1.700000 2032/12/20	1.13%
26	第114回 利付国債（20年） 日本	国債証券	175,300,000	124.11 217,570,447	123.94 217,275,585	2.100000 2029/12/20	1.12%
27	第344回 利付国債（10年） 日本	国債証券	214,900,000	100.38 215,716,620	100.74 216,494,558	0.100000 2026/9/20	1.12%
28	第144回 利付国債（20年） 日本	国債証券	180,600,000	117.10 211,497,048	117.65 212,484,930	1.500000 2033/3/20	1.10%
29	第143回 利付国債（20年） 日本	国債証券	173,700,000	119.47 207,531,180	119.24 207,132,039	1.600000 2033/3/20	1.07%
30	第113回 利付国債（5年） 日本	国債証券	196,600,000	100.78 198,133,480	100.48 197,559,408	0.300000 2018/6/20	1.02%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
	国内		
	小計		96.39
合計（対純資産総額比）			96.39

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

種類	取引所名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
債券先物取引	大阪取引所	長国 先 2906月	買建	3	450,813,240	452,010,000	2.34%

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

(参考情報)

「ニッセイ外国債券アクティブ マザーファンド」

## 投資有価証券の主要銘柄

(2017年5月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	2,849,452,800	93.50 2,664,288,390	95.37 2,717,751,091	1.625000 2026/5/15	13.49%
2	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券	1,900,153,500	101.22 1,923,477,109	100.95 1,918,318,967	5.250000 2017/8/1	9.52%
3	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	1,277,149,600	99.76 1,274,156,280	99.91 1,276,051,251	1.750000 2022/5/15	6.33%
4	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券	1,007,713,500	105.76 1,065,815,025	105.50 1,063,218,359	4.500000 2018/8/1	5.28%
5	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	866,597,600	111.73 968,261,748	114.17 989,403,145	3.625000 2043/8/15	4.91%
6	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND ドイツ	国債証券	559,014,500	155.38 868,605,518	156.78 876,445,293	4.000000 2037/1/4	4.35%
7	CANADIAN GOVERNMENT カナダ	国債証券	494,294,800	158.75 784,707,237	161.29 797,292,569	8.000000 2027/6/1	3.96%
8	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO スペイン	国債証券	518,111,000	126.26 654,201,282	127.03 658,161,584	4.650000 2025/7/30	3.27%
9	FRANCE (GOVT OF) フランス	国債証券	634,624,000	98.14 622,821,468	99.44 631,127,221	0.500000 2026/5/25	3.13%
10	TSY 4 1/4% 2040 イギリス	国債証券	409,680,000	145.00 594,060,580	150.07 614,831,356	4.250000 2040/12/7	3.05%
11	FRANCE (GOVT OF) フランス	国債証券	375,568,500	151.80 570,131,240	158.61 595,704,220	4.500000 2041/4/25	2.96%
12	FRANCE (GOVT OF) フランス	国債証券	464,812,500	112.58 523,327,745	114.72 533,256,140	2.250000 2024/5/25	2.65%
13	DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債証券	358,215,500	148.13 530,652,608	147.35 527,834,121	4.750000 2028/7/4	2.62%
14	AUSTRALIAN GOVERNMENT オーストラリア	国債証券	456,779,000	111.50 509,318,864	115.26 526,497,178	4.250000 2026/4/21	2.61%
15	DEUTSCH REP ドイツ	国債証券	365,652,500	141.94 519,029,097	142.70 521,793,430	6.250000 2024/1/4	2.59%
16	UK TSY 1 1/2% 2026 イギリス	国債証券	493,607,500	104.47 515,690,646	104.99 518,268,130	1.500000 2026/7/22	2.57%
17	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券	345,820,500	122.97 425,281,386	123.19 426,023,190	5.500000 2022/11/1	2.11%
18	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券	308,635,500	119.05 367,455,253	120.58 372,168,117	4.500000 2026/3/1	1.85%
19	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券	254,097,500	129.56 329,218,884	130.62 331,909,777	5.000000 2034/8/1	1.65%
20	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	227,468,000	130.62 297,136,899	134.25 305,382,614	4.750000 2041/2/15	1.52%
21	FRANCE (GOVT OF) フランス	国債証券	189,643,500	148.18 281,015,634	152.49 289,202,544	5.500000 2029/4/25	1.44%
22	TSY 4 1/4% 2032 イギリス	国債証券	200,572,500	135.39 271,561,124	138.64 278,081,736	4.250000 2032/6/7	1.38%



23	CANADIAN GOVERNMENT カナダ	国債証券	216,202,400	106.59 230,454,462	106.02 229,224,270	3.750000 2019/6/1	1.14%
24	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO スペイン	国債証券	197,080,500	111.67 220,097,531	110.90 218,574,099	4.300000 2019/10/31	1.08%
25	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券	172,290,500	120.08 206,896,769	120.63 207,846,090	4.750000 2023/8/1	1.03%
26	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO スペイン	国債証券	120,231,500	137.75 165,623,849	139.90 168,207,475	4.900000 2040/7/30	0.83%
27	FRANCE (GOVT OF) フランス	国債証券	106,597,000	144.08 153,588,155	146.83 156,525,968	4.000000 2038/10/25	0.78%
28	CANADIAN GOVERNMENT カナダ	国債証券	140,284,000	100.25 140,644,529	100.23 140,613,667	1.500000 2017/9/1	0.70%
29	BELGIUM KINGDOM ベルギー	国債証券	96,681,000	138.66 134,063,675	141.40 136,709,834	4.000000 2032/3/28	0.68%
30	MEX BONOS DESARR FIX RT メキシコ	国債証券	122,928,900	101.02 124,184,004	100.42 123,452,577	7.750000 2017/12/14	0.61%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
公社債券	外国	国債証券	98.58
	小計		98.58
合計 (対純資産総額比)			98.58

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイ」-REIT マザーファンド」

## 投資有価証券の主要銘柄

(2017年5月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券	37,279	609,000.00 22,702,911,000	590,000.00 21,994,610,000	- -	6.41%
2	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券	122,701	177,261.54 21,750,169,029	175,400.00 21,521,755,400	- -	6.27%
3	野村不動産マスターファンド投資法人 日本	投資証券	126,043	164,400.00 20,721,469,200	166,600.00 20,998,763,800	- -	6.12%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人 日本	投資証券	34,109	597,000.00 20,363,073,000	582,000.00 19,851,438,000	- -	5.78%
5	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券	67,667	284,100.00 19,224,194,700	285,200.00 19,298,628,400	- -	5.62%
6	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券	63,603	296,885.53 18,882,810,907	293,800.00 18,686,561,400	- -	5.45%
7	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券	74,750	218,700.00 16,347,825,000	215,300.00 16,093,675,000	- -	4.69%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券	95,809	168,500.00 16,143,816,500	163,000.00 15,616,867,000	- -	4.55%
9	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券	52,372	239,845.59 12,561,193,324	240,700.00 12,605,940,400	- -	3.67%
10	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券	23,691	483,500.00 11,454,598,500	491,500.00 11,644,126,500	- -	3.39%
11	ケネディクス・オフィス投資法人 日本	投資証券	18,611	639,000.00 11,892,429,000	617,000.00 11,482,987,000	- -	3.35%
12	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 日本	投資証券	19,187	537,000.00 10,303,419,000	511,000.00 9,804,557,000	- -	2.86%
13	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券	119,583	76,700.00 9,172,016,100	80,300.00 9,602,514,900	- -	2.80%
14	GLP投資法人 日本	投資証券	76,584	127,600.00 9,772,118,400	124,900.00 9,565,341,600	- -	2.79%
15	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券	19,079	423,000.00 8,070,417,000	423,500.00 8,079,956,500	- -	2.35%
16	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券	14,929	495,500.00 7,397,319,500	484,500.00 7,233,100,500	- -	2.11%
17	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券	44,965	143,700.00 6,461,470,500	141,300.00 6,353,554,500	- -	1.85%
18	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券	10,984	574,000.00 6,304,816,000	564,000.00 6,194,976,000	- -	1.81%
19	イオンリート投資法人 日本	投資証券	48,545	122,800.00 5,961,326,000	121,800.00 5,912,781,000	- -	1.72%
20	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券	29,872	180,500.00 5,391,896,000	183,200.00 5,472,550,400	- -	1.59%
21	日本賃貸住宅投資法人 日本	投資証券	65,580	81,300.00 5,331,654,000	82,700.00 5,423,466,000	- -	1.58%

22	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券	28,446	177,000.00 5,034,942,000	179,600.00 5,108,901,600	- -	1.49%
23	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券	20,717	234,600.00 4,860,208,200	238,200.00 4,934,789,400	- -	1.44%
24	プレミア投資法人 日本	投資証券	40,301	122,100.00 4,920,752,100	119,000.00 4,795,819,000	- -	1.40%
25	産業ファンド投資法人 日本	投資証券	9,491	497,500.00 4,721,772,500	500,000.00 4,745,500,000	- -	1.38%
26	福岡リート投資法人 日本	投資証券	25,396	178,100.00 4,523,027,600	175,600.00 4,459,537,600	- -	1.30%
27	インヴィンシブル投資法人 日本	投資証券	78,661	46,800.00 3,681,334,800	52,100.00 4,098,238,100	- -	1.19%
28	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券	16,595	253,033.22 4,199,086,395	245,100.00 4,067,434,500	- -	1.19%
29	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 日本	投資証券	30,365	118,500.00 3,598,252,500	120,600.00 3,662,019,000	- -	1.07%
30	積水ハウス・リート投資法人 日本	投資証券	24,417	141,704.92 3,460,009,052	140,100.00 3,420,821,700	- -	1.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
投資証券	国内	投資証券	97.30
	小計		97.30
合 計（対純資産総額比）			97.30

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイグローバルリート マザーファンド」

## 投資有価証券の主要銘柄

(2017年5月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	14,098	17,516.58 246,948,771	17,196.58 242,437,396	- -	4.38%
2	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券	6,280	23,802.58 149,480,252	23,784.27 149,365,253	- -	2.70%
3	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	23,035	6,129.43 141,191,429	6,194.89 142,699,447	- -	2.58%
4	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券	4,352	28,483.70 123,961,105	28,644.84 124,662,365	- -	2.25%
5	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券	15,454	8,126.71 125,590,182	8,044.59 124,321,248	- -	2.25%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	5,650	21,221.10 119,899,215	21,228.86 119,943,099	- -	2.17%
7	VENTAS INC アメリカ	投資証券	15,183	7,450.32 113,118,322	7,383.27 112,100,315	- -	2.03%
8	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券	15,200	7,273.42 110,556,105	7,246.79 110,151,323	- -	1.99%
9	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券	6,800	12,742.64 86,649,995	13,093.28 89,034,304	- -	1.61%
10	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	6,400	13,427.26 85,934,525	13,406.18 85,799,598	- -	1.55%
11	SCENTRE GROUP オーストラリア	投資証券	239,504	344.86 82,596,307	348.17 83,390,502	- -	1.51%
12	LINK REIT 香港	投資証券	95,000	831.61 79,003,520	875.76 83,197,200	- -	1.50%
13	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券	7,539	10,436.89 78,683,771	10,224.96 77,086,003	- -	1.39%
14	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券	2,637	28,240.83 74,471,083	28,315.88 74,668,981	- -	1.35%
15	HCP INC アメリカ	投資証券	20,543	3,519.65 72,304,194	3,464.17 71,164,468	- -	1.29%
16	REALTY INCOME CORP アメリカ	投資証券	11,522	6,014.03 69,293,676	6,102.79 70,316,461	- -	1.27%
17	HOST HOTELS AND RESORTS INC アメリカ	投資証券	33,388	2,007.26 67,018,610	1,980.63 66,129,474	- -	1.19%
18	GGP INC アメリカ	投資証券	25,649	2,540.98 65,173,698	2,463.31 63,181,489	- -	1.14%
19	WESTFIELD CORP オーストラリア	投資証券	85,301	684.75 58,410,200	701.33 59,824,491	- -	1.08%
20	LAND SECURITIES GROUP PLC イギリス	投資証券	35,154	1,520.65 53,457,017	1,527.76 53,707,050	- -	0.97%
21	MID-AMERICA APARTMENT COMM アメリカ	投資証券	4,707	11,096.00 52,228,872	11,212.50 52,777,275	- -	0.95%
22	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券	4,601	11,347.34 52,209,114	11,231.37 51,675,538	- -	0.93%
23	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券	3,891	13,056.66 50,803,476	12,982.31 50,514,207	- -	0.91%
24	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券	68,916	695.53 47,933,214	699.67 48,218,871	- -	0.87%

25	DUKE REALTY CORP アメリカ	投資証券	15,200	3,170.12 48,185,933	3,163.46 48,084,737	- -	0.87%
26	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券	5,558	8,494.64 47,213,233	8,562.78 47,591,949	- -	0.86%
27	UDR INC アメリカ	投資証券	10,500	4,198.72 44,086,627	4,254.20 44,669,167	- -	0.81%
28	BRITISH LAND CO PLC イギリス	投資証券	48,194	894.75 43,121,701	905.42 43,635,871	- -	0.79%
29	KLEPIERRE フランス	投資証券	9,422	4,515.59 42,545,939	4,594.82 43,292,455	- -	0.78%
30	IRON MOUNTAIN INC アメリカ	投資証券	10,900	3,881.38 42,307,050	3,888.03 42,379,618	- -	0.77%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
投資証券	外国	投資証券	97.10
	小計		97.10
合 計 (対純資産総額比)			97.10

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 「ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)」

## 【純資産の推移】

2017年5月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第2特定期間末 (2007年11月20日)	1,044,770,267	1,049,455,313	0.8916	0.8956
第3特定期間末 (2008年5月20日)	954,843,858	957,128,617	0.8358	0.8378
第4特定期間末 (2008年11月20日)	564,024,349	566,180,235	0.5232	0.5252
第5特定期間末 (2009年5月20日)	615,231,092	617,362,410	0.5771	0.5791
第6特定期間末 (2009年11月20日)	601,451,346	603,486,728	0.5907	0.5927
第7特定期間末 (2010年5月20日)	573,509,351	574,456,921	0.6052	0.6062
第8特定期間末 (2010年11月22日)	493,402,840	494,206,368	0.6140	0.6150
第9特定期間末 (2011年5月20日)	438,233,367	438,935,482	0.6242	0.6252
第10特定期間末 (2011年11月21日)	335,117,356	335,730,297	0.5467	0.5477
第11特定期間末 (2012年5月21日)	311,210,799	311,751,345	0.5757	0.5767
第12特定期間末 (2012年11月20日)	301,947,350	302,437,003	0.6167	0.6177
第13特定期間末 (2013年5月20日)	391,222,868	391,684,902	0.8467	0.8477
第14特定期間末 (2013年11月20日)	340,986,637	341,401,558	0.8218	0.8228
第15特定期間末 (2014年5月20日)	324,339,262	324,725,915	0.8388	0.8398
第16特定期間末 (2014年11月20日)	312,670,042	312,996,752	0.9570	0.9580
第17特定期間末 (2015年5月20日)	269,296,601	269,561,142	1.0180	1.0190
第18特定期間末 (2015年11月20日)	221,866,966	222,090,314	0.9934	0.9944
第19特定期間末 (2016年5月20日)	189,805,821	190,005,593	0.9501	0.9511
第20特定期間末 (2016年11月21日)	176,658,460	176,846,584	0.9391	0.9401
第21特定期間末 (2017年5月22日)	171,686,668	171,861,621	0.9813	0.9823
2016年5月末日	193,669,262	-	0.9655	-
6月末日	181,160,460	-	0.9175	-
7月末日	186,633,491	-	0.9445	-
8月末日	184,614,997	-	0.9336	-
9月末日	182,216,069	-	0.9239	-
10月末日	177,278,604	-	0.9279	-
11月末日	180,701,999	-	0.9605	-

12月末日	180,810,353	-	0.9908	-
2017年1月末日	181,222,333	-	0.9825	-
2月末日	176,158,506	-	0.9861	-
3月末日	172,870,455	-	0.9748	-
4月末日	171,603,692	-	0.9755	-
5月末日	171,618,783	-	0.9809	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第2特定期間	0.0240
第3特定期間	0.0140
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0090
第8特定期間	0.0060
第9特定期間	0.0060
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0060
第19特定期間	0.0060
第20特定期間	0.0060
第21特定期間	0.0060

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第2特定期間	11.6
第3特定期間	4.7
第4特定期間	36.0
第5特定期間	12.6
第6特定期間	4.4
第7特定期間	4.0
第8特定期間	2.4
第9特定期間	2.6
第10特定期間	11.5
第11特定期間	6.4
第12特定期間	8.2
第13特定期間	38.3
第14特定期間	2.2
第15特定期間	2.8
第16特定期間	14.8
第17特定期間	7.0
第18特定期間	1.8
第19特定期間	3.8
第20特定期間	0.5
第21特定期間	5.1

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。



## 「ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)」

## 純資産の推移

2017年5月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第2計算期間末 (2007年11月20日)	344,421,668	344,421,668	0.9125	0.9125
第3計算期間末 (2008年5月20日)	310,238,699	310,238,699	0.8703	0.8703
第4計算期間末 (2008年11月20日)	177,766,938	177,766,938	0.5532	0.5532
第5計算期間末 (2009年5月20日)	197,810,127	197,810,127	0.6225	0.6225
第6計算期間末 (2009年11月20日)	205,542,371	205,542,371	0.6510	0.6510
第7計算期間末 (2010年5月20日)	188,954,519	188,954,519	0.6765	0.6765
第8計算期間末 (2010年11月22日)	185,269,334	185,269,334	0.6935	0.6935
第9計算期間末 (2011年5月20日)	170,531,897	170,531,897	0.7117	0.7117
第10計算期間末 (2011年11月21日)	130,307,276	130,307,276	0.6297	0.6297
第11計算期間末 (2012年5月21日)	124,660,847	124,660,847	0.6699	0.6699
第12計算期間末 (2012年11月20日)	128,747,595	128,747,595	0.7247	0.7247
第13計算期間末 (2013年5月20日)	168,666,825	168,666,825	1.0034	1.0034
第14計算期間末 (2013年11月20日)	153,501,430	153,501,430	0.9812	0.9812
第15計算期間末 (2014年5月20日)	150,287,273	150,287,273	1.0087	1.0087
第16計算期間末 (2014年11月20日)	99,755,852	99,755,852	1.1586	1.1586
第17計算期間末 (2015年5月20日)	79,285,838	79,285,838	1.2398	1.2398
第18計算期間末 (2015年11月20日)	60,523,926	60,523,926	1.2172	1.2172
第19計算期間末 (2016年5月20日)	56,212,121	56,212,121	1.1717	1.1717
第20計算期間末 (2016年11月21日)	44,064,361	44,064,361	1.1655	1.1655
第21計算期間末 (2017年5月22日)	46,578,270	46,578,270	1.2255	1.2255
2016年5月末日	56,993,060	-	1.1906	-
6月末日	53,601,092	-	1.1327	-
7月末日	55,956,708	-	1.1672	-
8月末日	55,224,928	-	1.1550	-
9月末日	54,898,683	-	1.1443	-
10月末日	47,097,439	-	1.1504	-
11月末日	45,149,285	-	1.1922	-
12月末日	45,981,762	-	1.2310	-
2017年1月末日	45,892,799	-	1.2219	-

2月末日	44,784,350	-	1.2276	-
3月末日	45,848,880	-	1.2149	-
4月末日	46,180,679	-	1.2170	-
5月末日	46,639,929	-	1.2250	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
第20計算期間	0.0000
第21計算期間	0.0000

## 収益率の推移

	収益率(%)
第2計算期間	11.9
第3計算期間	4.6
第4計算期間	36.4
第5計算期間	12.5
第6計算期間	4.6
第7計算期間	3.9
第8計算期間	2.5
第9計算期間	2.6
第10計算期間	11.5
第11計算期間	6.4
第12計算期間	8.2
第13計算期間	38.5
第14計算期間	2.2
第15計算期間	2.8
第16計算期間	14.9
第17計算期間	7.0
第18計算期間	1.8
第19計算期間	3.7
第20計算期間	0.5
第21計算期間	5.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## 「ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第2特定期間	1,179,356,533	17,614,816	1,171,741,717
第3特定期間	9,813,775	39,172,454	1,142,383,038
第4特定期間	9,026,392	73,466,398	1,077,943,032
第5特定期間	7,185,011	19,032,736	1,066,095,307
第6特定期間	1,634,788	49,540,920	1,018,189,175
第7特定期間	2,083,152	72,701,677	947,570,650
第8特定期間	179,632	144,222,070	803,528,212
第9特定期間	431,808	101,844,992	702,115,028
第10特定期間	419,137	89,592,474	612,941,691
第11特定期間	0	72,395,120	540,546,571
第12特定期間	177,073	51,070,334	489,653,310
第13特定期間	892,871	28,511,768	462,034,413
第14特定期間	379,023	47,491,954	414,921,482
第15特定期間	556,573	28,824,896	386,653,159
第16特定期間	2,103,345	62,046,052	326,710,452
第17特定期間	5,039,883	67,208,341	264,541,994
第18特定期間	1,912,049	43,105,950	223,348,093
第19特定期間	334,965	23,910,709	199,772,349
第20特定期間	2,013,734	13,662,015	188,124,068
第21特定期間	3,242,657	16,413,179	174,953,546

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## 「ニッセイセカンドライフ応援ファンド（成長重視型）」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第2計算期間	368,139,121	706,376	377,432,745
第3計算期間	10,497,942	31,450,581	356,480,106
第4計算期間	2,109,702	37,271,017	321,318,791
第5計算期間	3,679,235	7,222,698	317,775,328
第6計算期間	4,782,655	6,811,641	315,746,342
第7計算期間	1,539,453	37,983,808	279,301,987
第8計算期間	1,029,695	13,177,405	267,154,277
第9計算期間	719,082	28,271,845	239,601,514
第10計算期間	783,722	33,461,675	206,923,561
第11計算期間	1,399,186	22,234,378	186,088,369
第12計算期間	1,373,849	9,815,124	177,647,094
第13計算期間	1,596,522	11,142,686	168,100,930
第14計算期間	1,818,320	13,476,673	156,442,577
第15計算期間	2,693,129	10,149,865	148,985,841
第16計算期間	20,024,403	82,910,131	86,100,113
第17計算期間	6,134,974	28,284,536	63,950,551
第18計算期間	6,301,329	20,528,719	49,723,161
第19計算期間	1,755,665	3,502,207	47,976,619
第20計算期間	1,979,570	12,150,143	37,806,046
第21計算期間	2,227,956	2,026,282	38,007,720

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

&lt; 参考情報 &gt;



### 3.運用実績

2017年5月末現在

#### ●基準価額・純資産の推移

##### ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。  
・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	9,809円
純資産総額	171百万円

#### ●分配の推移 1万口当り(税引前)

2017年 1月	10円
2017年 2月	10円
2017年 3月	10円
2017年 4月	10円
2017年 5月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	1,670円

##### ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。  
・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	12,250円
純資産総額	46百万円

#### ●分配の推移 1万口当り(税引前)

2015年 5月	0円
2015年11月	0円
2016年 5月	0円
2016年11月	0円
2017年 5月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

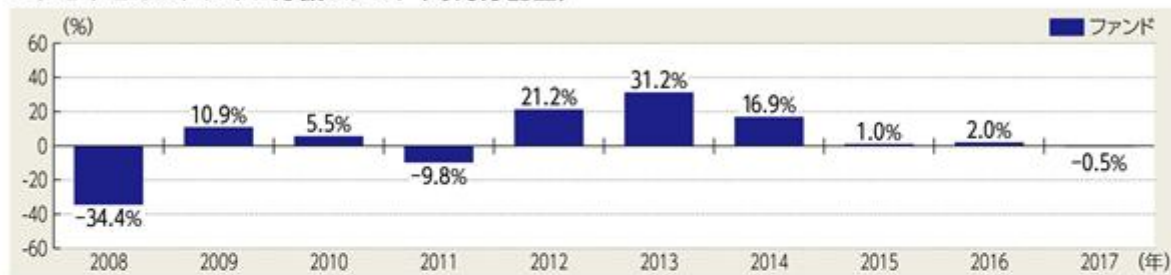
■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2017年5月末現在

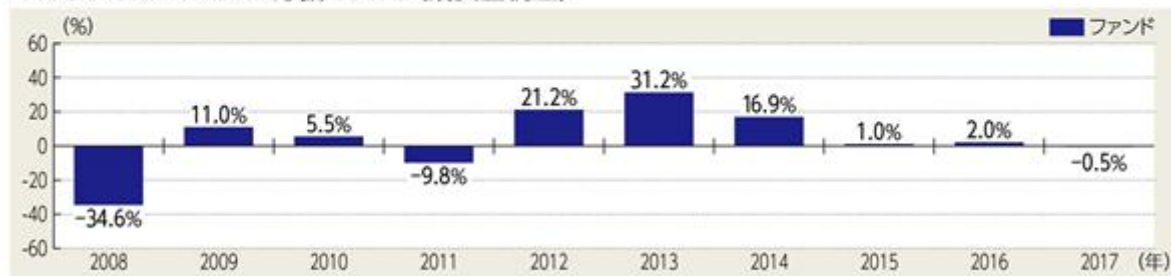
## 3.運用実績

## ●年間収益率の推移

## ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)



## ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2017年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

## ●マザーファンド組入比率

	毎月分配型	成長重視型
ニッセイ日本株マザーファンド	22.0%	22.0%
ニッセイ外国株マザーファンド	11.0%	11.0%
ニッセイ国内債券マザーファンド	22.4%	22.5%
ニッセイ外国債券アクティブマザーファンド	11.1%	11.1%
ニッセイJ-REITマザーファンド	22.4%	22.4%
ニッセイグローバルリートマザーファンド	11.0%	11.0%

- ・比率は対組入マザーファンド評価額比です。

- !** ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 3.運用実績

2017年5月末現在

## ●各マザーファンドの組入上位銘柄

## 1. ニッセイ日本株マザーファンド

	銘柄	比率
1	日本電信電話	2.9%
2	トヨタ自動車	2.5%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.3%
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.3%
5	本田技研工業	2.2%
6	KDDI	2.2%
7	みずほフィナンシャルグループ	1.7%
8	三菱商事	1.6%
9	東海旅客鉄道	1.6%
10	日産自動車	1.6%

・比率は対組入株式評価額比です。

## 2. ニッセイ外国株マザーファンド

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	アルファベット(C)	アメリカ	情報技術	3.7%
2	モンデリーズ・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	2.7%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費サービス	2.5%
4	プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	生活必需品	2.0%
5	アメリカンウォーターワークス	アメリカ	公益事業	2.0%
6	CMSエナジー	アメリカ	公益事業	1.8%
7	ペクトン・ディッキンソン	アメリカ	ヘルスケア	1.8%
8	CBOEホールディングス	アメリカ	金融	1.8%
9	エステー ローダー	アメリカ	生活必需品	1.7%
10	イーオン	アメリカ	金融	1.7%

・国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。  
 ・業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。  
 ・比率は対組入株式等評価額比です。

## 3. ニッセイ国内債券マザーファンド

	銘柄	比率
1	第160回 利付国債(20年)	8.8%
2	第289回 利付国債(10年)	7.9%
3	第323回 利付国債(10年)	6.0%
4	第334回 利付国債(10年)	5.0%
5	第375回 利付国債(2年)	5.0%
6	第131回 利付国債(5年)	4.9%
7	第346回 利付国債(10年)	4.5%
8	第21回 物価連動国債(10年)	3.5%
9	第132回 利付国債(20年)	2.6%
10	第146回 利付国債(20年)	2.4%

・比率は対組入債券評価額比です。

## 4. ニッセイ外国債券アクティブマザーファンド

	銘柄	比率
1	アメリカ国債	13.7%
2	イタリア国債	9.7%
3	アメリカ国債	6.4%
4	イタリア国債	5.4%
5	アメリカ国債	5.0%
6	ドイツ国債	4.4%
7	カナダ国債	4.0%
8	スペイン国債	3.3%
9	フランス国債	3.2%
10	イギリス国債	3.1%

・比率は対組入債券評価額比です。

## 5. ニッセイJ-REITマザーファンド

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	6.6%
2	オリックス不動産投資法人	6.4%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	6.3%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.9%
5	大和ハウスリート投資法人	5.8%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	5.6%
7	日本リートファンド投資法人	4.8%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.7%
9	日本プロロジスリート投資法人	3.8%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	3.5%

・比率は対組入投資信託証券評価額比です。

## 6. ニッセイグローバルリートマザーファンド

	銘柄	国・地域	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.5%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	2.7%
4	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	2.3%
5	WELLTOWER INC	アメリカ	2.3%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
8	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.0%
9	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	1.7%
10	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	1.6%

・国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。  
 ・比率は対組入投資信託証券評価額比です。

■ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

#### 申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、あるいは英国証券取引所・フランクフルト証券取引所の両取引所の休業日と同日の場合は、申込みの受付けを行いません）。

原則として午後3時までには販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

#### 取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

#### 申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

#### 申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

#### 販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### 申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

スイッチングの場合、手数料は無料です。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

#### その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
4. 換金乗換優遇とは、解約（買取）金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
5. スwitchingとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

保有しているファンドの換金の際に税金が差引かれます。税金についての詳細は「第1  
ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

6. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

#### <訂正後>

##### 申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います(ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、あるいは英国証券取引所・フランクフルト証券取引所の両取引所の休業日と同日の場合は、申込みの受付けを行いません)。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

##### 取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります(販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります)。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく(累積)投資契約」(同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます)を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

##### 申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

##### 申込価額(発行価額)

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

##### 販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

##### 申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

スイッチングの場合、手数料は無料です。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

##### その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。

4. 換金乗換優遇とは、解約(買取)金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
5. スwitchングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

保有しているファンドの換金の際に税金が差引かれます。税金についての詳細は「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

6. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

#### ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月(特定期間)ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2016年11月22日から2017年5月22日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(2016年11月22日から2017年5月22日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【ニッセイセカンドライフ応援ファンド（毎月分配型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20特定期間 (2016年11月21日現在)	第21特定期間 (2017年5月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	5,559	8,433
コール・ローン	172,694	165,181
親投資信託受益証券	176,675,431	171,705,957
未収入金	2,030,159	187,671
流動資産合計	178,883,843	172,067,242
資産合計	178,883,843	172,067,242
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	188,124	174,953
未払解約金	1,825,834	-
未払受託者報酬	8,380	8,145
未払委託者報酬	201,381	195,860
その他未払費用	1,664	1,616
流動負債合計	2,225,383	380,574
負債合計	2,225,383	380,574
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	188,124,068	174,953,546
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,465,608	3,266,878
純資産合計	176,658,460	171,686,668
負債純資産合計	178,883,843	172,067,242

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位 : 円 )

	第20特定期間 (自2016年 5月21日 至2016年11月21日)	第21特定期間 (自2016年11月22日 至2017年 5月22日)
営業収益		
有価証券売買等損益	89,740	10,105,076
営業収益合計	89,740	10,105,076
営業費用		
受託者報酬	50,084	47,579
委託者報酬	1,203,307	1,143,391
その他費用	9,935	9,439
営業費用合計	1,263,326	1,200,409
営業利益又は営業損失( )	1,173,586	8,904,667
経常利益又は経常損失( )	1,173,586	8,904,667
当期純利益又は当期純損失( )	1,173,586	8,904,667
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	6,605	123,812
期首剰余金又は期首欠損金( )	9,966,528	11,465,608
剰余金増加額又は欠損金減少額	973,790	509,149
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	973,790	509,149
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	114,786	14,088
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	114,786	14,088
分配金	1,177,893	1,077,186
期末剰余金又は期末欠損金( )	11,465,608	3,266,878

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間  当ファンドは、原則として毎年5月20日及び11月20日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間末日及び当特定期間末日が休業日のため、2016年11月22日から2017年5月22日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第20特定期間 (2016年11月21日現在)	第21特定期間 (2017年5月22日現在)
1. 受益権総口数	188,124,068口	174,953,546口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	11,465,608円	3,266,878円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9391円 (9,391円)	0.9813円 (9,813円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20特定期間 (自2016年5月21日 至2016年11月21日)	第21特定期間 (自2016年11月22日 至2017年5月22日)
1. 分配金の計算過程	<p>(自2016年5月21日 至2016年6月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,112円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,411,141円)及び分配準備積立金(9,471,490円)より分配対象収益は11,937,743円(1口当たり0.059851円)であり、うち199,456円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。</p> <p>(自2016年6月21日 至2016年7月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(362,373円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,398,015円)及び分配準備積立金(9,231,599円)より分配対象収益は11,991,987円(1口当たり0.060686円)であり、うち197,608円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2016年11月22日 至2016年12月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(243,751円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,255,022円)及び分配準備積立金(8,793,359円)より分配対象収益は11,292,132円(1口当たり0.061542円)であり、うち183,486円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。</p> <p>(自2016年12月21日 至2017年1月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(199,708円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,385,423円)及び分配準備積立金(8,783,063円)より分配対象収益は11,368,194円(1口当たり0.061630円)であり、うち184,457円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。</p>

<p>(自2016年7月21日 至2016年8月22日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,788円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,405,868円)及び分配準備積立金(9,396,364円)より分配対象収益は11,813,020円(1口当たり0.059740円)であり、うち197,739円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2017年1月21日 至2017年2月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,225円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,334,664円)及び分配準備積立金(8,610,826円)より分配対象収益は10,972,715円(1口当たり0.060781円)であり、うち180,528円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2016年8月23日 至2016年9月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(132,797円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,406,985円)及び分配準備積立金(9,208,663円)より分配対象収益は11,748,445円(1口当たり0.059412円)であり、うち197,745円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2017年2月21日 至2017年3月21日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(222,577円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,305,191円)及び分配準備積立金(8,296,301円)より分配対象収益は10,824,069円(1口当たり0.061037円)であり、うち177,334円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2016年9月21日 至2016年10月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(539,372円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,400,668円)及び分配準備積立金(9,119,416円)より分配対象収益は12,059,456円(1口当たり0.061147円)であり、うち197,221円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2017年3月22日 至2017年4月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(464,534円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,298,768円)及び分配準備積立金(8,293,608円)より分配対象収益は11,056,910円(1口当たり0.062671円)であり、うち176,428円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2016年10月21日 至2016年11月21日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(200,414円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,295,108円)及び分配準備積立金(9,020,022円)より分配対象収益は11,515,544円(1口当たり0.061212円)であり、うち188,124円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2017年4月21日 至2017年5月22日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(275,874円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,284,542円)及び分配準備積立金(8,505,074円)より分配対象収益は11,065,490円(1口当たり0.063248円)であり、うち174,953円(1口当たり0.001000円)を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第20特定期間 (自2016年5月21日 至2016年11月21日)	第21特定期間 (自2016年11月22日 至2017年5月22日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左



## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第20特定期間 (2016年11月21日現在)	第21特定期間 (2017年5月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第20特定期間 (2016年11月21日現在)	第21特定期間 (2017年5月22日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,838,006	3,530,658
合計	2,838,006	3,530,658

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第20特定期間 (2016年11月21日現在)	第21特定期間 (2017年5月22日現在)
期首元本額	199,772,349円	188,124,068円
期中追加設定元本額	2,013,734円	3,242,657円
期中一部解約元本額	13,662,015円	16,413,179円

## (4) 【附属明細表】(2017年5月22日現在)

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ日本株 マザーファンド	15,069,131	37,929,002	
	ニッセイ外国株 マザーファンド	12,885,729	18,743,581	
	ニッセイ国内債券マザーファンド	26,964,508	38,521,496	
	ニッセイ外国債券アクティブ マザーファンド	7,266,625	19,148,283	
	ニッセイJ-REIT マザーファンド	19,470,757	38,427,486	
	ニッセイグローバルリート マザーファンド	17,266,444	18,936,109	
親投資信託受益証券 合計		98,923,194	171,705,957	
合計		98,923,194	171,705,957	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 【ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第20期 (2016年11月21日現在)	第21期 (2017年5月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	11,251	14,662
コール・ローン	349,526	287,166
親投資信託受益証券	44,069,062	46,583,265
未収入金	3,401	3,473
流動資産合計	44,433,240	46,888,566
資産合計	44,433,240	46,888,566
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	14,590	12,264
未払委託者報酬	351,449	295,666
その他未払費用	2,840	2,366
流動負債合計	368,879	310,296
負債合計	368,879	310,296
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	37,806,046	38,007,720
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	6,258,315	8,570,550
純資産合計	44,064,361	46,578,270
負債純資産合計	44,433,240	46,888,566

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位 : 円 )

	第20期 (自2016年 5月21日 至2016年11月21日)	第21期 (自2016年11月22日 至2017年 5月22日)
営業収益		
有価証券売買等損益	170,712	2,576,688
営業収益合計	170,712	2,576,688
営業費用		
受託者報酬	14,590	12,264
委託者報酬	351,449	295,666
その他費用	2,840	2,369
営業費用合計	368,879	310,299
営業利益又は営業損失( )	539,591	2,266,389
経常利益又は経常損失( )	539,591	2,266,389
当期純利益又は当期純損失( )	539,591	2,266,389
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	330,777	116,054
期首剰余金又は期首欠損金( )	8,235,502	6,258,315
剰余金増加額又は欠損金減少額	311,808	498,665
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	311,808	498,665
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,080,181	336,765
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,080,181	336,765
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	6,258,315	8,570,550

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間  当ファンドは、原則として毎年5月20日及び11月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、2016年11月22日から2017年5月22日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目	第20期 ( 2016年11月21日現在 )	第21期 ( 2017年5月22日現在 )
1 . 受益権総口数	37,806,046口	38,007,720口
2 . 1口当たり純資産額 ( 1万口当たり純資産額 )	1.1655円 ( 11,655円 )	1.2255円 ( 12,255円 )

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第20期 ( 自2016年5月21日 至2016年11月21日 )	第21期 ( 自2016年11月22日 至2017年5月22日 )
1 . 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(120,658円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(4,196,190円)及び分配準備積立金(7,126,780円)より分配対象収益は11,443,628円(1口当たり0.302693円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(506,534円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(4,642,861円)及び分配準備積立金(6,864,056円)より分配対象収益は12,013,451円(1口当たり0.316079円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第20期 (自2016年5月21日 至2016年11月21日)	第21期 (自2016年11月22日 至2017年5月22日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第20期 (2016年11月21日現在)	第21期 (2017年5月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第20期 (2016年11月21日現在)	第21期 (2017年5月22日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	59,855	2,215,405
合計	59,855	2,215,405

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第20期 (2016年11月21日現在)	第21期 (2017年5月22日現在)
期首元本額	47,976,619円	37,806,046円
期中追加設定元本額	1,979,570円	2,227,956円
期中一部解約元本額	12,150,143円	2,026,282円

## ( 4 ) 【附属明細表】 ( 2017年5月22日現在 )

## 第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ日本株 マザーファンド	4,086,879	10,286,674	
	ニッセイ外国株 マザーファンド	3,493,473	5,081,605	
	ニッセイ国内債券マザーファンド	7,322,098	10,460,349	
	ニッセイ外国債券アクティブ マザーファンド	1,972,237	5,197,041	
	ニッセイJ - R E I T マザーファンド	5,281,619	10,423,803	
	ニッセイグローバルリート マザーファンド	4,681,128	5,133,793	
親投資信託受益証券 合計		26,837,434	46,583,265	
合計		26,837,434	46,583,265	

## 第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第 4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第 5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第 6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第 7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第 8 借入金明細表

該当事項はありません。



（参考）

開示対象ファンド（ニッセイセカンドライフ応援ファンド（毎月分配型））は、「ニッセイ日本株 マザーファンド」受益証券、「ニッセイ外国株 マザーファンド」受益証券、「ニッセイ国内債券マザーファンド」受益証券、「ニッセイ外国債券アクティブ マザーファンド」受益証券、「ニッセイ」-REIT マザーファンド」受益証券及び「ニッセイグローバルリート マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における各マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイセカンドライフ応援ファンド（成長重視型））は、「ニッセイ日本株 マザーファンド」受益証券、「ニッセイ外国株 マザーファンド」受益証券、「ニッセイ国内債券マザーファンド」受益証券、「ニッセイ外国債券アクティブ マザーファンド」受益証券、「ニッセイ」-REIT マザーファンド」受益証券及び「ニッセイグローバルリート マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における各マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## 「ニッセイ日本株 マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位：円)

	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	100,823,029	45,580,551
コール・ローン	3,132,114,270	892,760,041
株式	67,814,361,600	71,440,333,270
派生商品評価勘定	281,724,600	50,888,500
未収入金	12,088,120	1,802,895,860
未収配当金	599,717,280	873,861,349
差入委託証拠金	158,535,000	132,090,000
流動資産合計	72,099,363,899	75,238,409,571
資産合計	72,099,363,899	75,238,409,571
負債の部		
流動負債		
前受金	257,325,000	38,510,000
未払解約金	262,306,399	215,081,584
その他未払費用	7,329	4,371
流動負債合計	519,638,728	253,595,955
負債合計	519,638,728	253,595,955
純資産の部		
元本等		
元本	31,089,068,284	29,791,329,690
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	40,490,656,887	45,193,483,926
純資産合計	71,579,725,171	74,984,813,616
負債純資産合計	72,099,363,899	75,238,409,571

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	（2016年11月21日現在）	（2017年5月22日現在）
1. 担保に供している資産 差入代用有価証券	株式 1,399,164,000円	株式 1,352,892,000円
2. 受益権総口数	31,089,068,284口	29,791,329,690口
3. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.3024円 (23,024円)	2.5170円 (25,170円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	（自 2016年5月21日 至 2016年11月21日）	（自 2016年11月22日 至 2017年5月22日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	5,420,814,567	8,319,411,426
合計	5,420,814,567	8,319,411,426

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## デリバティブ取引

## 株式関連

種類	(2016年11月21日 現在)				(2017年5月22日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	3,467,335,000	-	3,749,200,000	281,865,000	3,473,615,000	-	3,524,625,000	51,010,000
合計	3,467,335,000	-	3,749,200,000	281,865,000	3,473,615,000	-	3,524,625,000	51,010,000

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	30,990,831,116円	31,089,068,284円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	3,316,953,446円	3,826,836,465円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	3,218,716,278円	5,124,575,059円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイ日本株ファンド	31,067,376,452円	29,772,173,680円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド（毎月分配型）	17,359,757円	15,069,131円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド（成長重視型）	4,332,075円	4,086,879円
計	31,089,068,284円	29,791,329,690円

附属明細表（2017年5月22日現在）

## 第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
日本水産	68,100	587.00	39,974,700	
マルハニチロ	214,700	3,120.00	669,864,000	
日鉄鉱業	10,000	5,630.00	56,300,000	
国際石油開発帝石	846,700	1,063.50	900,465,450	
大成建設	511,000	933.00	476,763,000	
大林組	373,000	1,230.00	458,790,000	
清水建設	585,000	1,110.00	649,350,000	
鹿島建設	656,000	832.00	545,792,000	
前田建設工業	57,000	1,169.00	66,633,000	
NIPPO	178,000	2,280.00	405,840,000	
住友林業	191,300	1,775.00	339,557,500	
大和ハウス工業	9,800	3,610.00	35,378,000	
積水ハウス	235,900	1,898.00	447,738,200	
関電工	245,000	1,119.00	274,155,000	
九電工	10,800	3,825.00	41,310,000	
森永乳業	204,000	902.00	184,008,000	
明治ホールディングス	28,900	9,330.00	269,637,000	
雪印メグミルク	94,300	3,355.00	316,376,500	
日本ハム	92,000	3,330.00	306,360,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	199,300	1,027.00	204,681,100	
ディー・エヌ・エー	31,500	2,694.00	84,861,000	
サッポロホールディングス	18,900	3,200.00	60,480,000	
アサヒグループホールディングス	30,000	4,451.00	133,530,000	
伊藤園	28,400	4,430.00	125,812,000	
双日	2,677,100	270.00	722,817,000	
キューピー	4,500	2,906.00	13,077,000	
ニチレイ	150,700	3,035.00	457,374,500	
日本たばこ産業	6,800	4,114.00	27,975,200	
J・フロント リテイリング	29,600	1,578.00	46,708,800	
東洋紡	2,100,000	191.00	401,100,000	
セブン&アイ・ホールディングス	61,700	4,787.00	295,357,900	
帝人	252,500	2,080.00	525,200,000	
東レ	79,000	928.40	73,343,600	
クラレ	287,400	1,946.00	559,280,400	
旭化成	80,000	1,069.00	85,520,000	
ワコールホールディングス	237,000	1,419.00	336,303,000	
TIS	52,600	3,180.00	167,268,000	

王子ホールディングス	594,000	558.00	331,452,000
日本製紙	257,000	2,182.00	560,774,000
レンゴー	1,108,500	649.00	719,416,500
信越化学工業	38,900	9,830.00	382,387,000
カネカ	201,000	856.00	172,056,000
三菱瓦斯化学	68,700	2,240.00	153,888,000
三井化学	1,365,000	555.00	757,575,000
三菱ケミカルホールディングス	611,200	836.10	511,024,320
ダイセル	226,200	1,318.00	298,131,600
宇部興産	1,021,000	266.00	271,586,000
電通	42,400	5,930.00	251,432,000
アステラス製薬	577,600	1,416.00	817,881,600
塩野義製薬	96,800	6,074.00	587,963,200
田辺三菱製薬	222,900	2,422.00	539,863,800
みらかホールディングス	42,600	4,595.00	195,747,000
D I C	55,100	3,735.00	205,798,500
東洋インキ S C ホールディングス	522,000	555.00	289,710,000
オリエンタルランド	29,100	7,107.00	206,813,700
フジ・メディア・ホールディングス	9,200	1,549.00	14,250,800
富士フイルムホールディングス	40,300	4,109.00	165,592,700
コニカミノルタ	337,200	899.00	303,142,800
昭和シェル石油	192,000	1,074.00	206,208,000
J X T Gホールディングス	1,676,400	498.40	835,517,760
ブリヂストン	84,400	4,750.00	400,900,000
旭硝子	452,000	922.00	416,744,000
日本板硝子	381,500	895.00	341,442,500
日本電気硝子	383,000	744.00	284,952,000
太平洋セメント	629,000	349.00	219,521,000
神戸製鋼所	9,700	1,063.00	10,311,100
ジェイ エフ イー ホールディングス	58,500	1,872.50	109,541,250
日本軽金属ホールディングス	2,000,100	262.00	524,026,200
D O W Aホールディングス	329,000	779.00	256,291,000
住友電気工業	227,300	1,816.00	412,776,800
フジクラ	97,600	878.00	85,692,800
東洋製罐グループホールディングス	281,700	1,799.00	506,778,300
三和ホールディングス	110,300	1,210.00	133,463,000
リクルートホールディングス	13,000	5,640.00	73,320,000
豊田自動織機	27,600	5,670.00	156,492,000
S M C	9,700	34,520.00	334,844,000
ダイキン工業	23,700	10,835.00	256,789,500
栗田工業	17,400	2,954.00	51,399,600
椿本チエイン	153,000	971.00	148,563,000
平和	244,100	2,583.00	630,510,300
アマノ	81,400	2,482.00	202,034,800
ブラザー工業	132,100	2,424.00	320,210,400
セガサミーホールディングス	472,100	1,387.00	654,802,700
ミネベアミツミ	30,000	1,743.00	52,290,000
日立製作所	1,618,000	674.20	1,090,855,600
三菱電機	404,700	1,586.00	641,854,200
富士電機	236,000	602.00	142,072,000
日本電産	31,400	10,410.00	326,874,000
オムロン	44,200	4,485.00	198,237,000
富士通	676,000	791.20	534,851,200
ソニー	166,000	3,943.00	654,538,000
T D K	65,100	6,870.00	447,237,000
キーエンス	18,300	48,500.00	887,550,000
シスメックス	4,300	6,240.00	26,832,000
デンソー	7,300	4,781.00	34,901,300
ファナック	15,900	21,940.00	348,846,000
京セラ	83,800	6,493.00	544,113,400

村田製作所	30,900	15,810.00	488,529,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	673,600	521.60	351,349,760
日産自動車	1,045,100	1,090.00	1,139,159,000
トヨタ自動車	298,500	5,997.00	1,790,104,500
新明和工業	83,000	902.00	74,866,000
トビー工業	19,500	2,885.00	56,257,500
アイシン精機	21,100	5,530.00	116,683,000
マツダ	82,400	1,542.00	127,060,800
本田技研工業	507,000	3,085.00	1,564,095,000
スズキ	23,500	5,185.00	121,847,500
S U B A R U	106,300	3,812.00	405,215,600
良品計画	1,500	29,070.00	43,605,000
パンダイナムコホールディングス	24,200	3,800.00	91,960,000
トッパン・フォームズ	294,300	1,122.00	330,204,600
凸版印刷	343,000	1,171.00	401,653,000
共同印刷	58,000	386.00	22,388,000
任天堂	4,600	30,490.00	140,254,000
タカラスタンダード	74,700	1,919.00	143,349,300
コクヨ	316,700	1,517.00	480,433,900
岡村製作所	246,300	1,028.00	253,196,400
伊藤忠商事	625,400	1,618.50	1,012,209,900
丸紅	309,800	685.80	212,460,840
オンワードホールディングス	172,000	834.00	143,448,000
三井物産	547,400	1,507.50	825,205,500
東京エレクトロン	64,800	15,680.00	1,016,064,000
日本ユニシス	37,100	1,839.00	68,226,900
三菱商事	509,900	2,263.50	1,154,158,650
キヤノンマーケティングジャパン	58,700	2,365.00	138,825,500
岩谷産業	256,000	699.00	178,944,000
しまむら	49,400	16,090.00	794,846,000
高島屋	364,000	1,041.00	378,924,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	142,500	1,923.00	274,027,500
クレディセゾン	208,000	2,098.00	436,384,000
イズミ	22,000	5,880.00	129,360,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,420,700	695.60	1,683,838,920
りそなホールディングス	895,500	568.40	509,002,200
三井住友トラスト・ホールディングス	175,500	3,785.00	664,267,500
三井住友フィナンシャルグループ	420,600	4,066.00	1,710,159,600
千葉銀行	154,000	742.00	114,268,000
ふくおかフィナンシャルグループ	960,000	510.00	489,600,000
静岡銀行	199,000	942.00	187,458,000
八十二銀行	85,800	644.00	55,255,200
みずほフィナンシャルグループ	6,105,500	197.00	1,202,783,500
オリックス	630,300	1,744.50	1,099,558,350
三菱UFJリース	771,300	555.00	428,071,500
野村ホールディングス	82,200	678.10	55,739,820
S O M P Oホールディングス	155,100	4,491.00	696,554,100
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	130,400	3,843.00	501,127,200
東京海上ホールディングス	39,700	4,798.00	190,480,600
住友不動産	38,000	3,161.00	120,118,000
レオパレス21	3,600	685.00	2,466,000
イオンモール	117,000	2,022.00	236,574,000
東日本旅客鉄道	43,500	10,620.00	461,970,000
西日本旅客鉄道	78,400	7,760.00	608,384,000
東海旅客鉄道	62,100	18,325.00	1,137,982,500
阪急阪神ホールディングス	117,000	3,955.00	462,735,000
福山通運	318,000	681.00	216,558,000
セイノーホールディングス	381,200	1,332.00	507,758,400
A N Aホールディングス	2,178,000	349.40	760,993,200



三井倉庫ホールディングス	239,000	297.00	70,983,000
住友倉庫	508,000	699.00	355,092,000
上組	213,000	1,126.00	239,838,000
郵船ロジスティクス	42,400	1,010.00	42,824,000
日本電信電話	392,200	5,226.00	2,049,637,200
KDDI	509,600	3,067.00	1,562,943,200
NTTドコモ	322,400	2,734.50	881,602,800
中部電力	507,200	1,477.00	749,134,400
関西電力	556,700	1,533.50	853,699,450
東北電力	310,600	1,588.00	493,232,800
九州電力	111,300	1,316.00	146,470,800
大阪瓦斯	1,236,000	416.60	514,917,600
東京ドーム	462,800	1,002.00	463,725,600
トランス・コスモス	1,800	2,481.00	4,465,800
セコム	2,700	8,091.00	21,845,700
コナミホールディングス	15,600	5,130.00	80,028,000
ヤマダ電機	1,321,300	567.00	749,177,100
ニトリホールディングス	12,600	15,920.00	200,592,000
ソフトバンクグループ	100,900	8,535.00	861,181,500
サンドラッグ	10,300	4,300.00	44,290,000
合計	60,952,800		71,440,333,270

(注) 1. 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。  
トヨタ自動車 156,000株 三菱UFJフィナンシャル・グループ 600,000株

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表  
該当事項はありません。

第5 商品明細表  
該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表  
該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 「ニッセイ外国株 マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位：円)

	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,326,790	2,351,843
金銭信託	821,132	1,483,327
コール・ローン	25,508,855	29,053,083
株式	579,598,394	658,673,062
派生商品評価勘定	2,382,966	163,128
未収入金	6,614,501	17,477,283
未収配当金	902,434	1,045,276
差入委託証拠金	8,235,125	12,598,861
流動資産合計	625,390,197	722,845,863
資産合計	625,390,197	722,845,863
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	280,271
未払金	6,524,111	17,410,009
未払解約金	256,056	56,980
その他未払費用	57	74
流動負債合計	6,780,224	17,747,334
負債合計	6,780,224	17,747,334
純資産の部		
元本等		
元本	489,629,617	484,732,674
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	128,980,356	220,365,855
純資産合計	618,609,973	705,098,529
負債純資産合計	625,390,197	722,845,863

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	（2016年11月21日現在）	（2017年5月22日現在）
1. 受益権総口数	489,629,617口	484,732,674口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2634円 (12,634円)	1.4546円 (14,546円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	（自 2016年5月21日 至 2016年11月21日）	（自 2016年11月22日 至 2017年5月22日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価及び為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあります。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	30,114,778	52,279,272
合計	30,114,778	52,279,272

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## デリバティブ取引

## 通貨関連

種類	(2016年11月21日 現在)				(2017年5月22日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	67,206	-	67,268	62
アメリカ・ ドル	-	-	-	-	67,206	-	67,268	62
買 建	24,092,385	-	25,500,100	1,407,715	25,909,109	-	25,628,900	280,209
アメリカ・ ドル	24,092,385	-	25,500,100	1,407,715	25,909,109	-	25,628,900	280,209
合計	24,092,385	-	25,500,100	1,407,715	25,976,315	-	25,696,168	280,271

## (注) 1. 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。  
計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

2. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 株式関連

種類	(2016年11月21日 現在)				(2017年5月22日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	35,317,881	-	36,293,131	975,250	39,681,749	-	39,844,876	163,127
合計	35,317,881	-	36,293,131	975,250	39,681,749	-	39,844,876	163,127

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	494,296,384円	489,629,617円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	702,285円	1,032,146円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	5,369,052円	5,929,089円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイ外国株ファンド(適格機関投資家限定)	469,830,843円	468,353,472円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)	15,841,466円	12,885,729円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)	3,957,308円	3,493,473円
計	489,629,617円	484,732,674円

## 附属明細表（2017年5月22日現在）

第1 有価証券明細表  
株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	3M CO	362	195.80	70,879.60	
	ABBVIE INC	419	65.58	27,478.02	
	ACCENTURE PLC	307	120.98	37,140.86	
	ACUITY BRANDS INC	284	169.24	48,064.16	
	ADVANCED MICRO DEVICES INC	2,461	11.41	28,080.01	
	ALLERGAN PLC	230	219.13	50,399.90	
	ALPHABET INC-CL C	225	934.01	210,152.25	
	AMAZON.COM INC	150	959.84	143,976.00	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	1,555	75.86	117,962.30	
	AMGEN INC	575	156.51	89,993.25	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	883	53.30	47,063.90	
	ANALOG DEVICES INC	298	81.24	24,209.52	
	AON PLC	777	127.28	98,896.56	
	APPLE INC	576	153.06	88,162.56	
	AT&T INC	1,087	38.24	41,566.88	
	AUTOLIV INC	217	104.92	22,767.64	
	BANK OF AMERICA CORP	3,752	23.05	86,483.60	
	BECTON DICKINSON & CO	567	184.13	104,401.71	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,147	54.02	61,960.94	
	BROADCOM LTD	353	234.10	82,637.30	
	BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	608	73.35	44,596.80	
	CARDINAL HEALTH INC	136	73.50	9,996.00	
	CBOE HOLDINGS INC	1,220	85.04	103,748.80	
	CHEVRON CORP	249	106.52	26,523.48	
	CMS ENERGY CORP	2,305	46.05	106,145.25	
	COMCAST CORP	1,150	38.85	44,677.50	
	CONSTELLATION BRANDS INC-A	274	182.94	50,125.56	
	CSX CORP	968	50.38	48,767.84	
	CVS HEALTH CORP	837	76.32	63,879.84	
	DOW CHEMICAL CO	758	61.29	46,457.82	
	ECOLAB INC	488	127.09	62,019.92	
	EI DU PONT DE NEMOURS & CO	150	77.82	11,673.00	
	ELECTRONIC ARTS INC	563	107.64	60,601.32	
	EOG RESOURCES INC	385	93.81	36,116.85	
	ESTEE LAUDER COS INC	1,084	92.37	100,129.08	
	EXXON MOBIL CORP	742	81.93	60,792.06	
	GILEAD SCIENCES INC	1,118	64.23	71,809.14	
	HOME DEPOT INC	513	156.30	80,181.90	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	682	131.40	89,614.80	
	ILLINOIS TOOL WORKS INC	430	137.00	58,910.00	
	INCYTE CORP	89	131.43	11,697.27	
JOHNSON & JOHNSON	541	127.00	68,707.00		
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	1,825	42.60	77,745.00		
KRAFT HEINZ CO/THE	643	90.28	58,050.04		
LAM RESEARCH CORP	307	152.40	46,786.80		
MERCK & CO INC	525	63.78	33,484.50		
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	3,454	45.73	157,951.42		
NORTHERN TRUST CORP	949	86.94	82,506.06		



	NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	1,175	49.34	57,974.50	
	NVIDIA CORP	335	136.00	45,560.00	
	PAYPAL HOLDINGS INC	672	49.39	33,190.08	
	PFIZER INC	1,263	32.46	40,996.98	
	PROCTER & GAMBLE CO	1,400	86.24	120,736.00	
	REGENERON PHARMACEUTICALS	19	450.01	8,550.19	
	ROSS STORES INC	718	62.20	44,659.60	
	S&P GLOBAL INC	486	138.14	67,136.04	
	SALESFORCE.COM INC	1,050	87.40	91,770.00	
	SCHLUMBERGER LTD	599	71.75	42,978.25	
	SERVICENOW INC	258	99.30	25,619.40	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	83	332.37	27,586.71	
	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	167	29.88	4,989.96	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	131	171.53	22,470.43	
	TIME WARNER INC	190	97.63	18,549.70	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	343	121.16	41,557.88	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	255	172.59	44,010.45	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	933	45.42	42,376.86	
	VISA INC-CLASS A SHARES	616	92.48	56,967.68	
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	271	117.67	31,888.57	
アメリカ・ドル	小計	50,182		4,065,541.29 (453,470,475)	
イギリス・ポンド	ASTRAZENECA PLC	257	51.19	13,155.83	
	CARNIVAL PLC	532	47.32	25,174.24	
	COMPASS GROUP PLC	3,529	16.00	56,464.00	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	790	16.47	13,015.25	
	NATIONAL GRID PLC	2,631	10.54	27,730.74	
	RIO TINTO PLC	746	31.67	23,629.55	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	2,507	21.65	54,276.55	
イギリス・ポンド	小計	10,992		213,446.16 (30,898,466)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANKING GROUP	700	28.50	19,950.00	
	BHP BILLITON LTD	1,322	24.28	32,098.16	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	370	80.23	29,685.10	
	CSL LIMITED	160	131.06	20,969.60	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	610	30.38	18,531.80	
	TELSTRA CORP LTD	4,070	4.43	18,030.10	
	TRANSURBAN GROUP	1,498	11.89	17,811.22	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	3,660	13.04	47,726.40	
	WESTPAC BANKING CORP	670	30.85	20,669.50	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	210	32.34	6,791.40	
オーストラリア・ドル	小計	13,270		232,263.28 (19,284,820)	
カナダ・ドル	BARRICK GOLD CORP	807	22.51	18,165.57	
	BCE INC	260	60.40	15,704.00	
	CANADIAN NATIONAL RAILWAY CO	417	101.24	42,217.08	
カナダ・ドル	小計	1,484		76,086.65 (6,268,779)	
シンガポール・ドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	1,000	20.70	20,700.00	

	KEPPEL CORP LTD	1,000	6.47	6,470.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	2,000	3.73	7,460.00	
シンガポール・ドル 小計		4,000		34,630.00 (2,784,598)	
スイス・フラン	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	13	5,835.00	75,855.00	
	NOVARTIS AG	577	78.75	45,438.75	
	ROCHE HOLDING AG	146	267.00	38,982.00	
スイス・フラン 小計		736		160,275.75 (18,349,970)	
デンマーク・ク ローネ	NOVO-NORDISK A/S	326	272.40	88,802.40	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	501	603.50	302,353.50	
デンマーク・クローネ 小計		827		391,155.90 (6,555,772)	
ユーロ	ALLIANZ SE	437	169.47	74,060.57	
	AMER SPORTS OYJ	2,175	20.53	44,652.75	
	BASF SE	300	85.66	25,699.80	
	BAYER AG	133	116.70	15,521.76	
	BNP PARIBAS	449	65.67	29,485.83	
	CAP GEMINI SA	235	93.70	22,019.50	
	CONTINENTAL AG	77	201.60	15,523.27	
	CRH PLC	1,161	32.71	37,982.11	
	DEUTSCHE TELEKOM AG	669	17.78	11,898.16	
	HENKEL KGAA-VORZUG	543	123.58	67,104.48	
	HERMES INTERNATIONAL	48	438.20	21,033.60	
	IBERDROLA SA	7,690	6.93	53,330.15	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	3,017	19.22	58,001.82	
	ING GROEP NV-CVA	4,509	15.09	68,040.81	
	KERRY GROUP PLC-A	788	78.40	61,779.20	
	L'OREAL SA	282	187.10	52,762.20	
	RELX NV	861	18.29	15,751.99	
	SANOFI	227	88.38	20,062.26	
	SAP SE	682	93.70	63,903.40	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	830	68.50	56,855.00	
SIEMENS AG	277	128.01	35,460.70		
TOTAL SA	884	48.40	42,785.60		
VINCI SA	170	76.65	13,030.50		
ユーロ 小計		26,444		906,745.46 (113,152,766)	
香港・ドル	AIA GROUP LTD	2,600	54.70	142,220.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,500	34.30	85,750.00	
	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	1,000	57.25	57,250.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	1,000	99.60	99,600.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	1,000	40.00	40,000.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	1,210	49.35	59,713.50	
	MTR CORP	1,500	44.85	67,275.00	
香港・ドル 小計		10,810		551,808.50 (7,907,416)	
合計		118,745		658,673,062 (658,673,062)	

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

- (注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。  
 (注) 2. 種類別合計額及び合計金額欄は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
 (注) 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	株式 68銘柄	64.31%	68.85%
イギリス・ポンド	株式 7銘柄	4.38%	4.69%
オーストラリア・ドル	株式 10銘柄	2.74%	2.93%
カナダ・ドル	株式 3銘柄	0.89%	0.95%
シンガポール・ドル	株式 3銘柄	0.39%	0.42%
スイス・フラン	株式 3銘柄	2.60%	2.79%
デンマーク・クローネ	株式 2銘柄	0.93%	1.00%
ユーロ	株式 23銘柄	16.05%	17.18%
香港・ドル	株式 7銘柄	1.12%	1.20%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表  
該当事項はありません。

第5 商品明細表  
該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表  
該当事項はありません。

第8 借入金明細表  
該当事項はありません。

## 「ニッセイ国内債券マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位：円)

	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	21,608,164	31,684,194
コール・ローン	671,267,671	620,580,081
国債証券	18,620,991,605	18,111,009,753
派生商品評価勘定	-	836,760
未収入金	1,503,354,695	212,450,976
未収利息	26,678,796	28,051,772
前払金	3,780,000	-
前払費用	11,262,518	18,257,638
差入委託証拠金	2,160,000	1,890,000
流動資産合計	20,861,103,449	19,024,761,174
資産合計	20,861,103,449	19,024,761,174
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,393,240	-
前受金	-	1,080,000
未払金	1,505,404,892	212,473,912
未払解約金	30,012,922	41,820,192
その他未払費用	1,667	1,526
流動負債合計	1,538,812,721	255,375,630
負債合計	1,538,812,721	255,375,630
純資産の部		
元本等		
元本	13,480,757,431	13,138,748,853
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,841,533,297	5,630,636,691
純資産合計	19,322,290,728	18,769,385,544
負債純資産合計	20,861,103,449	19,024,761,174

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	（2016年11月21日現在）	（2017年5月22日現在）
1. 受益権総口数	13,480,757,431口	13,138,748,853口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.4333円 (14,333円)	1.4286円 (14,286円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	（自 2016年5月21日 至 2016年11月21日）	（自 2016年11月22日 至 2017年5月22日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、市場金利の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	92,589,615	15,467,074
合計	92,589,615	15,467,074

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## デリバティブ取引

## 債券関連

種類	(2016年11月21日 現在)				(2017年5月22日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	454,680,000	-	451,290,000	3,390,000	450,810,000	-	451,650,000	840,000
合計	454,680,000	-	451,290,000	3,390,000	450,810,000	-	451,650,000	840,000

## (注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 債券先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	13,931,541,097円	13,480,757,431円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	1,910,037,546円	1,750,774,527円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	2,360,821,212円	2,092,783,105円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	639,224,441円	576,542,684円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	235,508,685円	230,333,027円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	50,922,494円	49,560,835円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	55,424,426円	48,751,741円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	1,691,536,933円	1,459,980,054円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	2,101,352,993円	1,868,755,786円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	202,257,944円	217,894,256円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス(債券重視型)	2,211,868,287円	2,292,024,394円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス(標準型)	3,512,461,019円	3,717,138,615円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス(株式重視型)	822,836,927円	886,820,051円
DCニッセイ国内債券アクティブ	1,404,121,208円	1,381,693,250円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	351,028,336円	203,285,934円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)	26,911,320円	26,964,508円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)	6,706,946円	7,322,098円
DCニッセイバランスアクティブ	168,595,472円	171,681,620円
計	13,480,757,431円	13,138,748,853円



## 附属明細表(2017年5月22日現在)

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
国債証券	第369回 利付国債(2年)	56,400,000	56,612,628	
	第370回 利付国債(2年)	338,200,000	339,576,474	
	第372回 利付国債(2年)	392,500,000	394,281,950	
	第373回 利付国債(2年)	32,600,000	32,755,502	
	第374回 利付国債(2年)	16,500,000	16,582,170	
	第375回 利付国債(2年)	912,800,000	917,473,536	
	第113回 利付国債(5年)	196,600,000	197,604,626	
	第116回 利付国債(5年)	150,700,000	151,604,200	
	第118回 利付国債(5年)	158,000,000	159,183,420	
	第119回 利付国債(5年)	171,400,000	172,327,274	
	第120回 利付国債(5年)	163,700,000	165,055,436	
	第123回 利付国債(5年)	359,600,000	362,145,968	
	第129回 利付国債(5年)	400,000	404,000	
	第1回 利付国債(40年)	7,900,000	11,276,144	
	第2回 利付国債(40年)	41,800,000	57,667,280	
	第7回 利付国債(40年)	2,100,000	2,615,256	
	第8回 利付国債(40年)	3,400,000	3,912,788	
	第289回 利付国債(10年)	1,489,000,000	1,503,211,455	
	第297回 利付国債(10年)	800,000	819,832	
	第323回 利付国債(10年)	1,085,700,000	1,141,352,982	
	第328回 利付国債(10年)	178,300,000	185,499,754	
	第330回 利付国債(10年)	288,300,000	304,430,385	
	第334回 利付国債(10年)	909,700,000	952,346,736	
	第335回 利付国債(10年)	9,700,000	10,088,485	
	第339回 利付国債(10年)	56,500,000	58,395,010	
	第340回 利付国債(10年)	226,200,000	233,829,726	
	第343回 利付国債(10年)	144,000,000	145,042,560	
	第344回 利付国債(10年)	214,900,000	216,298,999	
	第346回 利付国債(10年)	846,200,000	850,744,094	
	第26回 利付国債(30年)	76,600,000	102,754,304	
	第27回 利付国債(30年)	40,200,000	54,831,996	
	第28回 利付国債(30年)	67,500,000	92,349,450	
	第29回 利付国債(30年)	103,600,000	140,182,196	
	第30回 利付国債(30年)	9,600,000	12,835,680	
	第34回 利付国債(30年)	292,100,000	389,103,489	
	第37回 利付国債(30年)	1,900,000	2,419,099	
	第39回 利付国債(30年)	141,300,000	180,276,192	
	第40回 利付国債(30年)	83,500,000	104,615,480	
	第42回 利付国債(30年)	157,000,000	193,106,860	
	第54回 利付国債(30年)	681,200,000	680,375,748	
	第84回 利付国債(20年)	10,100,000	11,822,050	
	第92回 利付国債(20年)	51,300,000	61,379,937	
	第99回 利付国債(20年)	108,100,000	131,066,926	
	第102回 利付国債(20年)	49,600,000	62,128,464	
	第105回 利付国債(20年)	71,500,000	87,465,235	
	第107回 利付国債(20年)	15,300,000	18,769,275	
	第109回 利付国債(20年)	35,900,000	43,323,402	
	第112回 利付国債(20年)	16,700,000	20,598,448	
	第113回 利付国債(20年)	20,000,000	24,719,800	
	第114回 利付国債(20年)	41,200,000	51,021,256	
	第116回 利付国債(20年)	211,600,000	265,333,704	

第117回	利付国債(20年)	1,500,000	1,862,100	
第118回	利付国債(20年)	220,200,000	271,044,180	
第123回	利付国債(20年)	40,300,000	50,353,238	
第127回	利付国債(20年)	245,600,000	300,945,960	
第128回	利付国債(20年)	252,900,000	310,475,214	
第131回	利付国債(20年)	120,000,000	144,164,400	
第132回	利付国債(20年)	418,900,000	503,609,958	
第133回	利付国債(20年)	26,800,000	32,595,768	
第134回	利付国債(20年)	800,000	974,432	
第136回	利付国債(20年)	400,000	475,476	
第138回	利付国債(20年)	69,100,000	81,175,225	
第139回	利付国債(20年)	95,500,000	113,649,775	
第140回	利付国債(20年)	202,600,000	244,337,626	
第141回	利付国債(20年)	180,600,000	218,060,052	
第142回	利付国債(20年)	179,200,000	219,034,368	
第143回	利付国債(20年)	197,500,000	235,570,100	
第144回	利付国債(20年)	180,600,000	212,531,886	
第145回	利付国債(20年)	2,500,000	3,020,475	
第146回	利付国債(20年)	382,500,000	462,243,600	
第147回	利付国債(20年)	1,600,000	1,908,832	
第149回	利付国債(20年)	132,000,000	155,329,680	
第152回	利付国債(20年)	58,800,000	66,184,692	
第155回	利付国債(20年)	1,100,000	1,196,525	
第156回	利付国債(20年)	28,800,000	28,183,104	
第157回	利付国債(20年)	317,400,000	298,219,518	
第158回	利付国債(20年)	800,000	793,008	
第159回	利付国債(20年)	233,100,000	234,743,355	
第160回	利付国債(20年)	1,638,900,000	1,678,331,934	
第17回	物価連動国債(10年)	180,000,000	193,647,510	
第21回	物価連動国債(10年)	640,000,000	672,730,101	
国債証券 合計		16,789,700,000	18,111,009,753	
合計		16,789,700,000	18,111,009,753	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 「ニッセイ外国債券アクティブ マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位：円)

	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	66,337,101	2,188,284
金銭信託	4,164,771	6,837,963
コール・ローン	129,380,532	133,931,254
国債証券	19,083,028,871	19,865,479,839
派生商品評価勘定	436,406,697	84,892,799
未収入金	1,575,160,054	4,029,710,470
未収利息	98,392,997	114,309,320
前払費用	142,348,507	96,870,697
流動資産合計	21,535,219,530	24,334,220,626
資産合計	21,535,219,530	24,334,220,626
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	349,200,748	127,356,479
未払金	1,564,438,657	3,988,974,368
未払解約金	6,355,824	2,994,990
その他未払費用	341	315
流動負債合計	1,919,995,570	4,119,326,152
負債合計	1,919,995,570	4,119,326,152
純資産の部		
元本等		
元本	7,796,970,751	7,671,345,912
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	11,818,253,209	12,543,548,562
純資産合計	19,615,223,960	20,214,894,474
負債純資産合計	21,535,219,530	24,334,220,626

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
1. 受益権総口数	7,796,970,751口	7,671,345,912口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5157円 (25,157円)	2.6351円 (26,351円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	（自 2016年5月21日 至 2016年11月21日）	（自 2016年11月22日 至 2017年5月22日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	353,329,253	172,911,202
合計	353,329,253	172,911,202

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## デリバティブ取引

## 通貨関連

種類	(2016年11月21日 現在)				(2017年5月22日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	11,918,819,491	-	12,260,205,103	341,385,612	12,035,563,069	-	12,004,064,980	31,498,089
アメリカ・ドル	2,948,093,035	-	3,087,221,125	139,128,090	2,501,089,620	-	2,482,970,593	18,119,027
イギリス・ポンド	275,483,858	-	277,097,395	1,613,537	854,790,756	-	846,180,353	8,610,403
オーストラリア・ドル	824,060,389	-	821,206,487	2,853,902	1,398,245,604	-	1,388,621,204	9,624,400
カナダ・ドル	1,907,768,518	-	2,008,069,243	100,300,725	2,426,968,964	-	2,406,846,381	20,122,583

シンガ ポー ル・ド ル ス ウェー デン・ クロー ナ デン マー ク・ク ローネ ノル ウェー クロー ネ	187,462,515	-	195,924,423	8,461,908	2,361,083	-	2,340,999	20,084
ポー ランド・ ズロチ メキシ コ・ペ ソ	125,771,767	-	131,328,916	5,557,149	118,809,296	-	117,843,738	965,558
ユーロ 南アフ リカ・ ランド	-	-	-	-	1,017,529	-	1,021,293	3,764
買 建	28,046,866	-	28,768,878	722,012	477,238,110	-	478,207,290	969,180
アメリ カ・ド ル イギリ ス・ポ ンド オース トラリ ア・ド ル カナ ダ・ド ル シンガ ポー ル・ド ル スイ ス・フ ラン ス ウェー デン・ クロー ナ デン マー ク・ク ローネ ノル ウェー クロー ネ	142,116,396	-	142,414,346	297,950	79,758,515	-	80,843,881	1,085,366
	141,771,760	-	145,885,738	4,113,978	136,304,762	-	134,887,042	1,417,720
	5,271,144,156	-	5,354,976,440	83,832,284	3,973,450,049	-	3,998,800,995	25,350,946
	67,100,231	-	67,312,112	211,881	65,528,781	-	65,501,211	27,570
	12,039,645,276	-	12,468,236,837	428,591,561	12,163,576,563	-	12,089,614,794	73,961,769
	7,076,691,112	-	7,419,437,793	342,746,681	5,903,715,227	-	5,843,485,889	60,229,338
	402,184,766	-	429,046,335	26,861,569	697,560,909	-	688,485,240	9,075,669
	855,462,684	-	855,992,868	530,184	751,128,516	-	749,570,283	1,558,233
	987,150,856	-	998,732,256	11,581,400	1,670,745,361	-	1,658,429,925	12,315,436
	157,016,422	-	161,356,138	4,339,716	-	-	-	-
	47,000,934	-	48,657,300	1,656,366	37,771,524	-	38,151,810	380,286
	40,481,726	-	40,673,066	191,340	-	-	-	-
	15,445,746	-	15,822,648	376,902	-	-	-	-
	97,263,804	-	96,858,038	405,766	493,641,407	-	494,150,813	509,406

ポーランド・ズロチ	166,641,557	-	166,952,413	310,856	156,400,731	-	156,740,114	339,383
メキシコ・ペソ	37,948,443	-	36,216,948	1,731,495	162,028,716	-	160,092,444	1,936,272
ユーロ	2,137,165,335	-	2,179,369,406	42,204,071	2,150,596,243	-	2,161,789,960	11,193,717
南アフリカ・ランド	19,191,891	-	19,121,628	70,263	139,987,929	-	138,718,316	1,269,613
合計	23,958,464,767	-	24,728,441,940	87,205,949	24,199,139,632	-	24,093,679,774	42,463,680

## (注) 1. 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

2. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	7,908,115,585円	7,796,970,751円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	5,169,273円	1,750,577円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	116,314,107円	127,375,416円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイ外国債券アクティブS A (適格機関投資家限定)	708,098,988円	638,772,020円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)	7,839,912円	7,266,625円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)	1,955,026円	1,972,237円
ニッセイ外国債券アクティブ(適格機関投資家限定)	7,079,076,825円	7,023,335,030円
計	7,796,970,751円	7,671,345,912円



## 附属明細表(2017年5月22日現在)

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額又は口数	評価額	備考	
国債証券	アメリカ・ドル	US TREASURY N/B 1.625 2026/05/15	19,910,000.00	18,938,591.10		
		US TREASURY N/B 3.625 2043/08/15	11,460,000.00	13,040,677.80		
		US TREASURY N/B 4.75 2041/02/15	2,050,000.00	2,741,301.00		
	アメリカ・ドル 小計			33,420,000.00	34,720,569.90 (3,872,732,367)	
	イギリス・ポンド	TSY 4 1/4% 2032 4.25 2032/06/07	1,410,000.00	1,939,596.00		
		TSY 4 1/4% 2040 4.25 2040/12/07	2,880,000.00	4,284,000.00		
		UK TSY 1 1/2% 2026 1.5 2026/07/22	3,470,000.00	3,615,913.50		
	イギリス・ポンド 小計			7,760,000.00	9,839,509.50 (1,424,367,395)	
	オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT 3.25 2029/04/21	1,360,000.00	1,443,721.60		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT 4.25 2026/04/21	5,510,000.00	6,309,060.20		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.5 2023/04/21	710,000.00	842,322.70		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.75 2021/05/15	350,000.00	401,586.50		
	オーストラリア・ドル 小計			7,930,000.00	8,996,691.00 (746,995,254)	
	カナダ・ドル	CANADIAN GOVERNMENT 1.5 2017/09/01	3,960,000.00	3,970,058.40		
		CANADIAN GOVERNMENT 2.75 2022/06/01	740,000.00	803,743.60		
		CANADIAN GOVERNMENT 3.75 2019/06/01	2,620,000.00	2,780,710.80		
		CANADIAN GOVERNMENT 8 2027/06/01	5,990,000.00	9,628,206.20		
	カナダ・ドル 小計			13,310,000.00	17,182,719.00 (1,415,684,218)	
	シンガポール・ドル	SINGAPORE GOVERNMENT 3.125 2022/09/01	860,000.00	924,070.00		
	シンガポール・ドル 小計			860,000.00	924,070.00 (74,304,469)	
	スイス・フラン	SWITZERLAND 2.25 2020/07/06	10,000.00	10,973.10		
スイス・フラン 小計			10,000.00	10,973.10 (1,256,310)		
スウェーデン・クローナ	SWEDISH GOVERNMENT 1 2026/11/12	1,570,000.00	1,641,183.80			
	SWEDISH GOVERNMENT 3.5 2022/06/01	5,990,000.00	7,089,764.00			
	SWEDISH GOVERNMENT 4.25 2019/03/12	3,920,000.00	4,273,780.00			
スウェーデン・クローナ 小計			11,480,000.00	13,004,727.80 (166,070,374)		

デンマーク・クローネ	KINGDOM OF DENMARK 1.5 2023/11/15	80,000.00	87,497.60	
	KINGDOM OF DENMARK 4 2019/11/15	3,870,000.00	4,295,893.50	
	KINGDOM OF DENMARK 4.5 2039/11/15	1,780,000.00	2,967,384.60	
デンマーク・クローネ 小計		5,730,000.00	7,350,775.70 (123,199,001)	
ノルウェー・クローネ	NORWEGIAN GOVERNMENT 3 2024/03/14	4,290,000.00	4,788,197.70	
	NORWEGIAN GOVERNMENT 4.5 2019/05/22	3,990,000.00	4,301,619.00	
ノルウェー・クローネ 小計		8,280,000.00	9,089,816.70 (120,985,460)	
ポーランド・ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND 3.75 2018/04/25	40,000.00	40,860.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND 4 2023/10/25	1,700,000.00	1,804,125.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND 5.5 2019/10/25	1,300,000.00	1,404,442.00	
ポーランド・ズロチ 小計		3,040,000.00	3,249,427.00 (96,702,948)	
マレーシア・リングット	MALAYSIA GOVERNMENT 4.16 2021/07/15	2,010,000.00	2,050,883.40	
	MALAYSIAN GOVERNMENT 5.734 2019/07/30	1,380,000.00	1,445,964.00	
マレーシア・リングット 小計		3,390,000.00	3,496,847.40 (90,498,411)	
メキシコ・ペソ	MEX BONOS DESARR FIX RT 10 2036/11/20	6,540,000.00	8,253,872.40	
	MEX BONOS DESARR FIX RT 6.5 2022/06/09	13,330,000.00	13,001,948.70	
	MEX BONOS DESARR FIX RT 7.5 2027/06/03	170,000.00	173,502.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75 2017/12/14	20,730,000.00	20,837,796.00	
メキシコ・ペソ 小計		40,770,000.00	42,267,119.10 (251,489,359)	
ユーロ	BELGIUM KINGDOM 4 2032/03/28	780,000.00	1,087,515.00	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.3 2019/10/31	1,590,000.00	1,765,456.50	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.65 2025/07/30	4,180,000.00	5,296,269.00	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.9 2040/07/30	970,000.00	1,349,066.30	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 5.15 2044/10/31	170,000.00	245,738.40	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 5.75 2032/07/30	400,000.00	589,504.00	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 2037/01/04	2,080,000.00	3,230,552.00	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.25 2017/07/04	10,360,000.00	10,416,876.40	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 2018/02/01	900,000.00	930,564.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 2018/08/01	8,130,000.00	8,595,442.50	

	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 2026/03/01	4,680,000.00	5,669,211.60	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 2023/08/01	1,390,000.00	1,687,821.40	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 2044/09/01	660,000.00	838,134.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 5 2034/08/01	2,050,000.00	2,680,949.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25 2017/08/01	13,810,000.00	13,963,843.40	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5 2022/11/01	4,150,000.00	5,139,360.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 6.5 2027/11/01	410,000.00	576,562.50	
	DEUTSCH REP 6.25 2024/01/04	2,950,000.00	4,194,398.50	
	DEUTSCHLAND REP 4.75 2028/07/04	2,890,000.00	4,234,167.90	
	FRANCE (GOVT OF) 0.5 2026/05/25	5,120,000.00	5,056,921.60	
	FRANCE (GOVT OF) 2.25 2024/05/25	3,750,000.00	4,279,275.00	
	FRANCE (GOVT OF) 4 2038/10/25	860,000.00	1,249,081.20	
	FRANCE (GOVT OF) 4.5 2041/04/25	3,030,000.00	4,750,737.00	
	FRANCE (GOVT OF) 5.5 2029/04/25	1,530,000.00	2,321,637.30	
	TREASURY 4 1/2% 2020 4.5 2020/04/18	500,000.00	571,200.00	
	TREASURY 5.4% 2025 5.4 2025/03/13	250,000.00	341,985.00	
	ユーロ 小計	77,590,000.00	91,062,269.50 (11,363,660,611)	
	南アフリカ・ランド REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 6.25 2036/03/31	10,270,000.00	7,425,107.30	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 7.25 2020/01/15	6,560,000.00	6,533,760.00	
	南アフリカ・ランド 小計	16,830,000.00	13,958,867.30 (117,533,663)	
国債証券 合計			19,865,479,839 (19,865,479,839)	
合計			19,865,479,839 (19,865,479,839)	

- (注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
- (注) 2. 種類別合計額及び合計金額欄は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- (注) 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金 額に対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 3銘柄	19.16%	19.49%
イギリス・ポンド	国債証券 3銘柄	7.05%	7.17%
オーストラリア・ドル	国債証券 4銘柄	3.70%	3.76%
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄	7.00%	7.13%
シンガポール・ドル	国債証券 1銘柄	0.37%	0.37%
スイス・フラン	国債証券 1銘柄	0.01%	0.01%
スウェーデン・クローナ	国債証券 3銘柄	0.82%	0.84%
デンマーク・クローネ	国債証券 3銘柄	0.61%	0.62%
ノルウェー・クローネ	国債証券 2銘柄	0.60%	0.61%
ポーランド・ズロチ	国債証券 3銘柄	0.48%	0.49%
マレーシア・リングギット	国債証券 2銘柄	0.45%	0.46%
メキシコ・ペソ	国債証券 4銘柄	1.24%	1.27%
ユーロ	国債証券 26銘柄	56.21%	57.20%
南アフリカ・ランド	国債証券 2銘柄	0.58%	0.59%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 「ニッセイ」-REIT マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位：円)

	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	326,608,023	354,299,769
コール・ローン	10,146,230,066	6,939,465,817
投資証券	342,233,192,936	338,105,850,650
未収入金	-	966,627,116
未収配当金	1,799,341,249	1,668,134,177
流動資産合計	354,505,372,274	348,034,377,529
資産合計	354,505,372,274	348,034,377,529
負債の部		
流動負債		
未払金	-	820,311,878
未払解約金	1,546,599,279	1,792,469,333
その他未払費用	25,812	16,293
流動負債合計	1,546,625,091	2,612,797,504
負債合計	1,546,625,091	2,612,797,504
純資産の部		
元本等		
元本	183,036,169,849	175,023,883,679
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	169,922,577,334	170,397,696,346
純資産合計	352,958,747,183	345,421,580,025
負債純資産合計	354,505,372,274	348,034,377,529

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2 . 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	（2016年11月21日現在）	（2017年5月22日現在）
1 . 受益権総口数	183,036,169,849口	175,023,883,679口
2 . 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.9284円 (19,284円)	1.9736円 (19,736円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	（自 2016年5月21日 至 2016年11月21日）	（自 2016年11月22日 至 2017年5月22日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	2,932,306,076	2,432,930,281
合計	2,932,306,076	2,432,930,281

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	190,759,205,954円	183,036,169,849円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	25,624,783,936円	30,941,937,389円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	33,347,820,041円	38,954,223,559円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイJ-REITファンド(毎月決算型)	125,369,064,912円	119,983,036,890円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)	20,118,718円	19,470,757円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)	5,017,267円	5,281,619円
ニッセイJ-REITファンド(適格機関投資家限定)	6,962,502,785円	9,148,226,638円
ニッセイJリートオープン(毎月分配型)	44,228,845,996円	39,113,085,236円
ニッセイJリートオープン(年1回決算型)	2,346,605,921円	2,411,120,976円
ニッセイJ-REITファンド(年1回決算型)	2,626,370,546円	3,104,457,809円
ニッセイJリートオープン 米ドル投資型(毎月分配型)	1,282,994,504円	1,059,565,227円
ニッセイJリートオープン 米ドル投資型(年1回決算型)	194,649,200円	179,638,527円
計	183,036,169,849円	175,023,883,679円



## 附属明細表(2017年5月22日現在)

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資証券	GLP投資法人	76,584	9,664,900,800	
	MCUBS MidCity投資法人	9,323	3,230,419,500	
	SIA不動産投資法人	2	384,400	
	いちごオフィスリート投資法人	26,089	1,714,047,300	
	いちごホテルリート投資法人	607	67,498,400	
	アクティブ・プロパティーズ投資法人	19,187	10,034,801,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	60,712	17,770,402,400	
	イオンリート投資法人	48,545	5,912,781,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	15,475	1,575,355,000	
	インヴィンシブル投資法人	78,661	3,771,794,950	
	オリックス不動産投資法人	115,988	20,471,882,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人	6,896	2,679,096,000	
	ケネディクス・オフィス投資法人	19,994	12,576,226,000	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	10,573	3,102,118,200	
	ケネディクス商業リート投資法人	10,497	2,543,423,100	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	16,595	4,190,237,500	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	119,583	9,136,141,200	
	ジャパンエクセレント投資法人	25,446	3,374,139,600	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	38,305	22,408,425,000	
	ヒューリックリート投資法人	29,872	5,365,011,200	
	フロンティア不動産投資法人	14,929	7,262,958,500	
	プレミア投資法人	40,301	4,896,571,500	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	95,809	15,626,447,900	
	ラサールロジポート投資法人	23,074	2,526,603,000	
	阪急リート投資法人	13,648	2,017,174,400	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	7,604	2,532,132,000	
	産業ファンド投資法人	9,491	4,702,790,500	
	森トラスト・ホテルリート投資法人	6,318	960,967,800	
	森トラスト総合リート投資法人	28,446	5,290,956,000	
	森ヒルズリート投資法人	44,965	6,416,505,500	
	星野リゾート・リート投資法人	3,103	1,756,298,000	
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	30,365	3,619,508,000	
	積水ハウス・リート投資 新	2,396	345,503,200	
	積水ハウス・リート投資法人	22,021	3,175,428,200	
	大和ハウスリート投資法人	67,667	19,298,628,400	
	大和証券オフィス投資法人	10,984	6,271,864,000	
	東急リアル・エステート投資法人	6,506	906,285,800	
	日本アコモデーションファンド投資法人	23,691	11,430,907,500	
	日本ビルファンド投資法人	41,922	25,111,278,000	
	日本プライムリアルティ投資法人	19,079	8,118,114,500	
日本プロロジスリート投資法人	52,372	12,694,972,800		
日本ヘルスケア投資法人	1,757	288,850,800		
日本リート投資法人	2,656	774,489,600		
日本リテールファンド投資法人	74,750	15,921,750,000		
日本ロジスティクスファンド投資法人	20,717	4,860,208,200		
日本賃貸住宅投資法人	65,580	5,318,538,000		
福岡リート投資法人	25,396	4,456,998,000		
平和不動産リート投資法人	12,237	1,048,710,900		
野村不動産マスターファンド投資法人	126,043	20,885,325,100		
投資証券 合計		1,622,761	338,105,850,650	
合計		1,622,761	338,105,850,650	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 「ニッセイグローバルリート マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位：円)

	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	90,449,286	81,380,516
金銭信託	2,493,825	5,196,313
コール・ローン	77,471,848	101,777,204
投資証券	4,729,453,695	5,359,175,714
未収入金	243,731	178,122
未収配当金	9,074,504	12,476,437
流動資産合計	4,909,186,889	5,560,184,306
資産合計	4,909,186,889	5,560,184,306
負債の部		
流動負債		
未払解約金	35,672,421	35,381,460
その他未払費用	167	192
流動負債合計	35,672,588	35,381,652
負債合計	35,672,588	35,381,652
純資産の部		
元本等		
元本	4,851,466,099	5,037,710,849
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	22,048,202	487,091,805
純資産合計	4,873,514,301	5,524,802,654
負債純資産合計	4,909,186,889	5,560,184,306

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	（2016年11月21日現在）	（2017年5月22日現在）
1. 受益権総口数	4,851,466,099口	5,037,710,849口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0045円 (10,045円)	1.0967円 (10,967円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	（自 2016年5月21日 至 2016年11月21日）	（自 2016年11月22日 至 2017年5月22日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあります。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	229,149,846	249,575,342
合計	229,149,846	249,575,342

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2016年11月21日現在)	(2017年5月22日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	4,669,034,413円	4,851,466,099円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	631,190,558円	945,642,200円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	448,758,872円	759,397,450円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイグローバルリートファンド(適格機関投資家限定)	1,465,118,497円	1,439,956,295円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド(毎月分配型)	19,512,618円	17,266,444円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド(成長重視型)	4,866,711円	4,681,128円
<購入・換金手数料なし>ニッセイグローバルリートインデックスファンド	3,361,968,273円	3,575,806,982円
計	4,851,466,099円	5,037,710,849円

## 附属明細表(2017年5月22日現在)

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額又は口数	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA REALTY TRUST	3,782.00	105,328.70	
		AGREE REALTY CORP	900.00	40,590.00	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	3,891.00	457,853.97	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	1,400.00	55,104.00	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	5,400.00	254,286.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	9,912.00	219,947.28	
		APARTMENT INVT & MGMT CO -A	7,100.00	305,584.00	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	6,200.00	116,436.00	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES IN	2,000.00	25,920.00	
		ASHFORD HOSPITALITY PRIME IN	3,262.00	32,620.00	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	10,300.00	65,302.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,650.00	1,080,562.50	
		BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	1,553.00	19,909.46	
		BOSTON PROPERTIES INC	6,400.00	774,464.00	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	8,800.00	152,768.00	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	11,782.00	219,734.30	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	3,652.00	300,523.08	
		CARE CAPITAL PROPERTIES INC	4,079.00	112,254.08	
		CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	11,567.00	88,950.23	
		CEDAR REALTY TRUST INC	5,200.00	26,000.00	
		CHATHAM LODGING TRUST	3,000.00	56,910.00	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	3,200.00	74,016.00	
		CITY OFFICE REIT INC	800.00	9,680.00	
		COLONY NORTHSTAR INC- CLASS A	26,664.00	358,897.44	
		COLONY STARWOOD HOMES	4,090.00	138,814.60	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	5,200.00	113,880.00	
		COMMUNITY HEALTHCARE TRUST I	500.00	12,285.00	
		CORECIVIC INC	6,299.00	197,410.66	
		CORESITE REALTY CORP	1,700.00	170,034.00	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES	4,700.00	157,168.00	
		COUSINS PROPERTIES INC	17,676.00	151,836.84	
		CUBESMART	7,500.00	187,125.00	
		CYRUSONE INC	3,616.00	198,229.12	
		DCT INDUSTRIAL TRUST INC	4,400.00	231,308.00	
DDR CORP	16,120.00	150,399.60			

DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	10,014.00	111,455.82	
DIGITAL REALTY TRUST INC	6,800.00	780,912.00	
DOUGLAS EMMETT INC	6,300.00	239,778.00	
DUKE REALTY CORP	15,200.00	434,264.00	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	4,000.00	207,480.00	
EASTGROUP PROPERTIES	1,400.00	112,770.00	
EDUCATION REALTY TRUST INC	2,466.00	95,113.62	
EMPIRE STATE REALTY TRUST IN	5,200.00	108,056.00	
EPR PROPERTIES	2,600.00	184,964.00	
EQUITY COMMONWEALTH	3,900.00	120,900.00	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	3,100.00	258,974.00	
EQUITY RESIDENTIAL	15,200.00	996,360.00	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,600.00	661,830.00	
EXTRA SPACE STORAGE INC	5,300.00	405,397.00	
FARMLAND PARTNERS INC	900.00	8,757.00	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	2,782.00	349,391.38	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	5,800.00	165,706.00	
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	3,447.00	37,089.72	
FOREST CITY REALTY TRUST- A	11,200.00	250,544.00	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	3,663.00	87,106.14	
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	4,600.00	51,980.00	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	8,497.00	307,251.52	
GEO GROUP INC/THE	6,750.00	210,600.00	
GETTY REALTY CORP	402.00	10,086.18	
GGP INC	25,649.00	587,362.10	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	800.00	16,112.00	
GLOBAL NET LEASE INC	3,163.00	70,376.75	
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	4,400.00	97,636.00	
GRAMERCY PROPERTY TRUST	6,152.00	175,516.56	
HCP INC	20,543.00	651,623.96	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	4,200.00	140,238.00	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	5,750.00	181,182.50	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	3,347.00	62,722.78	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	4,200.00	212,058.00	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	7,300.00	209,875.00	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	33,388.00	603,988.92	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	6,700.00	220,162.00	
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	4,200.00	38,472.00	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	5,900.00	36,108.00	



INVITATION HOMES INC	4,200.00	91,476.00	
IRON MOUNTAIN INC	10,900.00	381,282.00	
KILROY REALTY CORP	4,282.00	306,505.56	
KIMCO REALTY CORP	18,500.00	343,175.00	
KITE REALTY GROUP TRUST	4,123.00	78,666.84	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	5,563.00	158,712.39	
LEXINGTON REALTY TRUST	11,053.00	104,892.97	
LIBERTY PROPERTY TRUST	6,200.00	254,696.00	
LIFE STORAGE INC	2,006.00	150,108.98	
LTC PROPERTIES INC	1,500.00	72,180.00	
MACERICH CO/THE	5,019.00	297,877.65	
MACK-CALI REALTY CORP	4,500.00	121,905.00	
MANULIFE US REAL ESTATE INV	23,000.00	20,125.00	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	15,900.00	209,880.00	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	4,707.00	470,700.00	
MONMOUTH REIT -CL A	2,300.00	33,856.00	
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I	7,600.00	74,024.00	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	5,600.00	211,344.00	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	1,900.00	45,277.00	
NATL HEALTH INVESTORS INC	1,735.00	132,571.35	
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	5,000.00	49,100.00	
NEXPOINT RESIDENTIAL	1,800.00	45,108.00	
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	6,966.00	82,198.80	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	8,727.00	292,441.77	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	500.00	11,315.00	
PARK HOTELS & RESORTS INC-WI	5,964.00	151,247.04	
PARKWAY INC	2,772.00	54,608.40	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	4,000.00	125,920.00	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	5,163.00	56,431.59	
PHYSICIANS REALTY TRUST	6,285.00	128,151.15	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	6,127.00	131,607.96	
PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	1,400.00	21,196.00	
PROLOGIS INC	23,035.00	1,272,453.40	
PS BUSINESS PARKS INC/CA	500.00	61,150.00	
PUBLIC STORAGE	6,200.00	1,329,776.00	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	2,000.00	101,600.00	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	4,271.00	55,138.61	
REALTY INCOME CORP	11,522.00	624,492.40	
REGENCY CENTERS CORP	5,902.00	357,838.26	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	4,499.00	88,405.35	

RETAIL PROPERTIES OF AME - A	9,800.00	124,558.00	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	3,300.00	86,592.00	
RLJ LODGING TRUST	6,300.00	128,394.00	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	3,600.00	86,688.00	
SAUL CENTERS INC	600.00	35,076.00	
SELECT INCOME REIT	2,972.00	71,476.60	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	10,100.00	215,736.00	
SERITAGE GROWTH PROP- A REIT	1,100.00	43,670.00	
SIMON PROPERTY GROUP INC	13,953.00	2,202,760.11	
SL GREEN REALTY CORP	4,500.00	460,125.00	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	21,200.00	153,912.00	
STAG INDUSTRIAL INC	3,600.00	95,004.00	
STORE CAPITAL CORP	7,489.00	153,000.27	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	4,900.00	84,035.00	
SUN COMMUNITIES INC	2,300.00	195,270.00	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	10,705.00	168,924.90	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	4,451.00	115,770.51	
TAUBMAN CENTERS INC	2,724.00	162,078.00	
TERRENO REALTY CORP	1,600.00	51,056.00	
TIER REIT INC	2,000.00	32,880.00	
UDR INC	10,500.00	397,320.00	
UMH PROPERTIES INC	1,100.00	18,150.00	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	530.00	38,133.50	
URBAN EDGE PROPERTIES	4,091.00	99,206.75	
URSTADT BIDDLE - CL A	500.00	9,315.00	
VENTAS INC	15,017.00	1,008,241.38	
VEREIT	43,400.00	336,784.00	
VORNADO REALTY TRUST	7,539.00	709,118.34	
WASHINGTON PRIME GROUP INC	11,541.00	90,135.21	
WASHINGTON REAL ESTATE INV	3,000.00	97,260.00	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	5,262.00	161,911.74	
WELLTOWER INC	15,454.00	1,131,850.96	
WHEELER REAL ESTATE INVESTME	875.00	8,058.75	
WHITESTONE REIT	2,200.00	25,454.00	
WP CAREY INC	4,604.00	293,735.20	
XENIA HOTELS & RESORTS INC	6,000.00	107,400.00	
アメリカ・ドル 小計	988,136.00	33,960,849.50 (3,787,993,153)	
イギリス・ポンド			
ASSURA PLC	65,416.00	38,660.85	
BIG YELLOW GROUP PLC	6,682.00	52,553.93	
BRITISH LAND CO PLC	48,194.00	303,140.26	
CAPITAL & REGIONAL PLC	20,457.00	12,417.39	
DERWENT LONDON PLC	5,207.00	146,472.91	

	EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	8,625.00	9,832.50	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	15,517.00	103,188.05	
	HAMMERSON PLC	39,245.00	227,032.32	
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	39,338.00	49,762.57	
	INTU PROPERTIES PLC	51,609.00	137,021.89	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	35,154.00	375,796.26	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	25,239.00	42,351.04	
	MCKAY SECURITIES PLC-ORD	2,426.00	5,579.80	
	NEWRIVER REIT PLC	7,813.00	26,947.03	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	27,696.00	31,158.00	
	REDEFINE INTERNATIONAL PLC	93,681.00	35,130.37	
	REGIONAL REIT LTD	948.00	1,009.62	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	7,319.00	31,500.97	
	SEGRO PLC	42,621.00	208,587.17	
	SHAFTESBURY PLC	10,093.00	96,388.15	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	35,409.00	50,776.50	
	UNITE GROUP PLC	9,416.00	59,462.04	
	WORKSPACE GROUP PLC	5,990.00	51,064.75	
	イギリス・ポンド 小計	604,095.00	2,095,834.37 (303,392,983)	
オーストラリア・ドル	ABACUS PROPERTY GROUP	15,793.00	54,012.06	
	ALE PROPERTY GROUP	4,432.00	21,229.28	
	ARENA REIT	15,368.00	33,194.88	
	ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	2,157.00	14,365.62	
	BWP TRUST	27,504.00	80,036.64	
	CHARTER HALL GROUP	20,628.00	117,992.16	
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	4,961.00	20,042.44	
	CHARTER HALL RETAIL REIT	15,910.00	68,572.10	
	CROMWELL PROPERTY GROUP	73,189.00	69,529.55	
	DEXUS	43,452.00	437,561.64	
	FOLKESTONE EDUCATION TRUST	7,297.00	21,015.36	
	GDI PROPERTY GROUP	12,951.00	13,533.79	
	GOODMAN GROUP	68,916.00	578,205.24	
	GPT GROUP	78,140.00	400,076.80	
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	9,837.00	32,265.36	
	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS L	13,153.00	39,459.00	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	4,697.00	12,681.90	
	INVESTA OFFICE FUND	26,170.00	122,213.90	
	MIRVAC GROUP	168,982.00	383,589.14	
	NATIONAL STORAGE REIT	22,295.00	31,881.85	
	PROPERTYLINK GROUP	21,042.00	17,254.44	
	SCENTRE GROUP	239,504.00	996,336.64	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	43,334.00	98,368.18	
	STOCKLAND	105,978.00	487,498.80	

	TRAFALGAR CORPORATE GROUP	30,038.00	27,785.15	
	VICINITY CENTRES	142,699.00	388,141.28	
	VIVA ENERGY REIT	24,549.00	57,935.64	
	WESTFIELD CORP	85,301.00	704,586.26	
オーストラリア・ドル 小計		1,328,277.00	5,329,365.10 (442,497,184)	
カナダ・ドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	500.00	18,900.00	
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	3,100.00	40,858.00	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	1,000.00	49,250.00	
	BROOKFIELD OFFICE PROPERTI-U	600.00	19,494.00	
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	2,100.00	70,560.00	
	CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	300.00	14,955.00	
	CHOICE PROPERTIES REIT	1,000.00	13,730.00	
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	4,000.00	52,760.00	
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	1,800.00	25,650.00	
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	2,600.00	52,728.00	
	Dream Global Real Estate Investment Trust	2,700.00	28,080.00	
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	900.00	45,603.00	
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	5,100.00	113,118.00	
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	1,100.00	13,860.00	
	MORGUARD REAL ESTATE-TR UTS	500.00	7,470.00	
	NORTHVIEW APARTMENT REAL ESTATE	1,100.00	23,529.00	
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	2,700.00	28,701.00	
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	2,800.00	18,760.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	5,800.00	146,740.00	
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,400.00	44,254.00	
カナダ・ドル 小計		41,100.00	829,000.00 (68,301,310)	
シンガポール・ドル	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	15,600.00	21,762.00	
	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	26,000.00	19,890.00	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	109,000.00	277,950.00	
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	34,000.00	37,910.00	
	CACHE LOGISTICS TRUST	35,000.00	31,150.00	
	CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST	47,000.00	27,260.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	85,000.00	142,800.00	

	CAPITALAND MALL TRUST	110,000.00	215,050.00	
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	38,000.00	60,610.00	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	29,000.00	46,690.00	
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	16,000.00	21,600.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	23,000.00	46,690.00	
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	25,600.00	34,944.00	
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	59,000.00	58,410.00	
	KEPPEL DC REIT	30,000.00	37,650.00	
	KEPPEL REIT	66,000.00	71,280.00	
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	51,000.00	21,420.00	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	72,000.00	112,320.00	
	MAPLETREE GREATER CHINA COMM	90,000.00	95,400.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	33,000.00	59,565.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	65,000.00	75,075.00	
	QUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	18,000.00	12,690.00	
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	7,000.00	17,990.00	
	SABANA SHARIAH COMP IND REIT	61,000.00	26,230.00	
	SOILBUILD BUSINESS SPACE REI	20,000.00	13,600.00	
	STARHILL GLOBAL REIT	56,000.00	42,000.00	
	SUNTEC REIT	106,000.00	187,620.00	
シンガポール・ドル	小計	1,327,200.00	1,815,556.00 (145,988,858)	
ニュージーランド・ドル	GOODMAN PROPERTY TRUST	49,860.00	62,574.30	
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	15,888.00	35,430.24	
ニュージーランド・ドル	小計	65,748.00	98,004.54 (7,569,871)	
メキシコ・ペソ	ASESOR DE ACTIVOS PRISMA SAP	16,200.00	191,970.00	
	CONCENTRADORA FIBRA DANHOS S	38,700.00	1,287,936.00	
	CONCENTRADORA FIBRA HOTELERA	30,700.00	445,150.00	
	FIBRA SHOP PORTAFOLIOS INMOB	65,300.00	872,408.00	
	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	142,400.00	4,843,024.00	
	MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE	72,900.00	1,460,187.00	
	PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIAL	49,300.00	1,631,337.00	
	PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	29,100.00	915,195.00	
メキシコ・ペソ	小計	444,600.00	11,647,207.00 (69,300,882)	
ユーロ	AEDIFICA	284.00	20,450.84	
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	4,686.00	54,709.05	

	ALTAREA	49.00	9,395.75	
	AXIA REAL ESTATE SOCIMI SA	700.00	10,493.00	
	BEFIMMO S.C.A.	709.00	36,690.75	
	BENI STABILI SPA	52,185.00	31,102.26	
	COFINIMMO	696.00	74,715.60	
	EUROCOMMERCIAL-CVA	2,055.00	75,428.77	
	FONCIERE DES REGIONS	2,550.00	205,887.00	
	GECINA SA	1,656.00	222,649.20	
	GREEN REIT PLC	20,000.00	27,300.00	
	HAMBORNER REIT AG	2,297.00	21,102.53	
	HIBERNIA REIT PLC-W/I	19,000.00	23,712.00	
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	3,800.00	54,378.00	
	ICADE	1,784.00	126,931.60	
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	35,100.00	29,448.90	
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	4,000.00	5,160.00	
	KLEPIERRE	9,068.00	330,301.90	
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	1,400.00	11,088.00	
	MERCIALYS	2,214.00	38,590.02	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	20,600.00	227,630.00	
	NSI NV	3,644.00	13,701.44	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	4,352.00	1,000,089.60	
	VASTNED RETAIL NV	708.00	24,687.96	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	562.00	49,422.28	
	WERELDHAVE NV	1,752.00	73,645.32	
	XIOR STUDENT HOUSING NV	41.00	1,497.11	
ユーロ	小計	195,892.00	2,800,208.88 (349,438,066)	
香港・ドル	CHAMPION REIT	86,000.00	436,880.00	
	FORTUNE REIT	48,000.00	448,800.00	
	LINK REIT	95,000.00	5,548,000.00	
	PROSPERITY REIT	40,000.00	130,400.00	
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	23,000.00	114,540.00	
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	400.00	1,864.00	
香港・ドル	小計	292,400.00	6,680,484.00 (95,731,336)	
南アフリカ・ランド	ARROWHEAD PROPERTIES LTD	35,724.00	317,943.60	
	DELTA PROPERTY FUND LTD	33,809.00	294,814.48	
	EMIRA PROPERTY FUND LTD	16,616.00	229,300.80	
	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	111,972.00	2,819,454.96	
	HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS	12,043.00	1,443,353.55	
	OCTODEC INVESTMENTS LTD	9,187.00	223,244.10	
	REBOSIS PROPERTY FUND LTD	35,875.00	412,562.50	
	REDEFINE PROPERTIES LTD	231,966.00	2,540,027.70	
	RESILIENT REIT LTD	13,265.00	1,536,087.00	
	SA CORPORATE REAL ESTATE FUND	40,368.00	219,601.92	
	VUKILE PROPERTY FUND LTD	28,073.00	529,176.05	
南アフリカ・ランド	小計	568,898.00	10,565,566.66	

		(88,962,071)	
投資証券 合計		5,359,175,714 (5,359,175,714)	
合計		5,359,175,714 (5,359,175,714)	

(注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 2. 種類別合計額及び合計金額欄は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注) 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	有価証券の合計金 額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 150銘柄	68.56%	70.68%
イギリス・ポンド	投資証券 23銘柄	5.49%	5.66%
オーストラリア・ドル	投資証券 28銘柄	8.01%	8.26%
カナダ・ドル	投資証券 20銘柄	1.24%	1.27%
シンガポール・ドル	投資証券 27銘柄	2.64%	2.72%
ニュージーランド・ドル	投資証券 2銘柄	0.14%	0.14%
メキシコ・ペソ	投資証券 8銘柄	1.25%	1.29%
ユーロ	投資証券 27銘柄	6.32%	6.52%
香港・ドル	投資証券 6銘柄	1.73%	1.79%
南アフリカ・ランド	投資証券 11銘柄	1.61%	1.66%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

「ニッセイセカンドライフ応援ファンド（毎月分配型）」（2017年5月31日現在）

資産総額	171,676,514円
負債総額	57,731円
純資産総額（ - ）	171,618,783円
発行済数量	174,954,799口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9809円

「ニッセイセカンドライフ応援ファンド（成長重視型）」（2017年5月31日現在）

資産総額	46,655,590円
負債総額	15,661円
純資産総額（ - ）	46,639,929円
発行済数量	38,073,372口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2250円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

##### (1) 資本金の額

平成28年12月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。  
委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。  
最近5年間における資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

<訂正後>

##### (1) 資本金の額

2017年5月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。  
委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。  
最近5年間における資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年12月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	318	52,114
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	54	9,537
単位型公社債投資信託	3	114
合計	375	61,766

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2017年5月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	326	53,671
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	60	11,875
単位型公社債投資信託	3	113
合計	389	65,659

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

#### 1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

#### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)		当事業年度 (2017年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金		9,619,679		20,957,403
有価証券		7,602,477		6,499,770
前払費用		390,202		511,014
未収委託者報酬		3,426,935		3,687,850
未収運用受託報酬		1,649,081		1,656,206
未収投資助言報酬		208,775		91,351
繰延税金資産		480,820		327,435
その他		19,980		11,984
流動資産合計		23,397,951		33,743,017
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物附属設備	1	80,574	1	71,578
車両	1	294	1	0
器具備品	1	114,079	1	92,090
有形固定資産合計		194,948		163,668
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		742,019		765,393
ソフトウェア仮勘定		88,417		166,377
その他		8,043		8,013
無形固定資産合計		838,479		939,784
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		35,476,609		29,600,256
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		-		171,056
差入保証金		285,819		285,884
繰延税金資産		170,956		280,043
その他		793		10,177
投資その他の資産合計		36,000,401		30,413,641
固定資産合計		37,033,830		31,517,095
資産合計		60,431,781		65,260,112

## 負債の部

## 流動負債

預り金	34,054	34,889
未払収益分配金	1,531	2,498
未払償還金	118,764	27,718
未払手数料	1,204,424	1,269,371
未払運用委託報酬	746,912	659,099
未払投資助言報酬	624,770	566,198
その他未払金	447,074	356,756
未払費用	110,997	104,560
未払法人税等	2,793,014	1,272,113
賞与引当金	864,968	746,320
その他	505,003	217,295
流動負債合計	7,451,515	5,256,823

## 固定負債

退職給付引当金	1,404,058	1,519,642
役員退職慰労引当金	26,800	15,750
固定負債合計	1,430,858	1,535,392
負債合計	8,882,374	6,792,216

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	31,277,901	38,693,404
利益剰余金合計	31,957,708	39,373,211
株主資本合計	50,239,548	57,655,051

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,309,858	812,844
評価・換算差額等合計	1,309,858	812,844

## 純資産合計

純資産合計	51,549,407	58,467,896
-------	------------	------------

## 負債・純資産合計

負債・純資産合計	60,431,781	65,260,112
----------	------------	------------

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		23,796,732		24,865,689
運用受託報酬		10,253,108		9,257,111
投資助言報酬		887,392		511,448
営業収益計		34,937,233		34,634,249
営業費用				
支払手数料		10,915,789		11,232,556
広告宣伝費		59,346		25,920
調査費		5,358,400		5,110,928
支払運用委託報酬		2,043,036		1,719,103
支払投資助言報酬		2,189,966		2,287,929
委託調査費		90,937		85,290
調査費		1,034,460		1,018,604
委託計算費		189,969		204,532
営業雑経費		712,706		776,544
通信費		47,397		49,069
印刷費		207,694		191,262
協会費		22,682		26,975
その他営業雑経費		434,931		509,237
営業費用計		17,236,212		17,350,482
一般管理費				
役員報酬	1	69,958	1	80,235
給料・手当		2,984,319		3,191,860
賞与引当金繰入額		864,968		745,410
賞与		245,495		244,745
福利厚生費		581,952		611,979
退職給付費用		298,054		241,990
役員退職慰労引当金繰入額		7,450		7,350
役員退職慰労金		100		630
その他人件費		134,593		128,730
不動産賃借料		544,913		623,115
その他不動産経費		25,766		25,985
交際費		24,568		28,549
旅費交通費		114,715		146,828
固定資産減価償却費		401,740		378,339
租税公課		183,280		280,494
業務委託費		225,301		206,740
器具備品費		173,657		245,657
保険料		57,047		56,210
諸経費		146,268		163,433
一般管理費計		7,084,153		7,408,286
営業利益		10,616,866		9,875,480
営業外収益				
受取利息		747		170
有価証券利息		66,047		50,483
受取配当金		214,632		138,431
為替差益		-		15,249
時効成立償還金		18,330		91,045

その他営業外収益		13,850		10,670
営業外収益計		313,608		306,050
営業外費用				
為替差損		18,136		-
控除対象外消費税		10,447		14,608
その他営業外費用		499		96
営業外費用計		29,083		14,704
経常利益		10,901,391		10,166,826
特別利益				
投資有価証券売却益		100,523		624,481
投資有価証券償還益		17,323		195,321
事故受取保険金	4	5,609		-
特別利益計		123,456		819,803
特別損失				
投資有価証券売却損		726		2,615
投資有価証券償還損		-		16,134
投資有価証券評価損		-		129,060
固定資産除却損	3	6,419	3	1,787
事故損失賠償金		-	2	6,119
特別損失計		7,145		155,717
税引前当期純利益		11,017,702		10,830,912
法人税、住民税及び事業税		3,740,258		3,013,428
法人税等調整額		137,203		274,628
法人税等合計		3,603,055		3,288,057
当期純利益		7,414,647		7,542,855



## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
							配当準備積立金	研究開発積立金		別途積立金
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,414,647	7,414,647	7,414,647
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,279,087	7,279,087	7,279,087
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	7,414,647
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	386,526	386,526	386,526
当期変動額合計	386,526	386,526	6,892,560
当期末残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407

当事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,548
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	8,207	8,207	8,207
遡及処理後当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,286,108	31,965,915	50,247,755
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,542,855	7,542,855	7,542,855
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,407,295	7,407,295	7,407,295
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	38,693,404	39,373,211	57,655,051

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	8,207
遡及処理後当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,557,614
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	7,542,855
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	497,014	497,014	497,014
当期変動額合計	497,014	497,014	6,910,281
当期末残高	812,844	812,844	58,467,896

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## （会計方針の変更）

### （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前期末の繰延税金資産の額との差額を、当期の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当期の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が8,207千円、繰越利益剰余金が8,207千円増加しております。

当期の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は8,207千円増加しております。

### （2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当期に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ187千円増加しております。

## （表示方法の変更）

### （損益計算書の表示方法の変更）

前期において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めていた「時効成立償還金」は、重要性が増したため、当期より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に表示していた32,180千円は、「時効成立償還金」18,330千円、「その他営業外収益」13,850千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		
建物附属設備	287,659千円	301,414千円
車両	6,720	7,014
器具備品	453,566	450,664
計	747,946	759,093

## (損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。		
取締役	180,000千円	
監査役	40,000千円	
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。		
3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
器具備品	6,419千円	1,787千円
4. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

2015年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2016年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

当事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

2016年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,278,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	48,686円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2)を参照下さい)。

前事業年度(2016年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	9,619,679	9,619,679	-
有価証券			
満期保有目的の債券	7,602,477	7,619,170	16,692
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,118,488	22,356,870	238,381
その他有価証券	13,290,620	13,290,620	-

当事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	20,957,403	20,957,403	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,499,770	6,515,850	16,079
投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,613,017	15,730,180	117,162
その他有価証券	13,919,739	13,919,739	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券

決算日の市場価格等によっております。

## 投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2016年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,619,679	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,600,000	22,100,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	995,984	11,352,737	851,097	1,017
合計	18,215,663	33,452,737	851,097	1,017

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	20,957,403	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,500,000	15,600,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	1,543,642	10,698,606	1,611,564	1,136
合計	29,001,045	26,298,606	1,611,564	1,136

(注) 投資信託受益証券、国債であります。



(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2016年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	29,720,965	29,976,040	255,074
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,720,965	29,976,040	255,074
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		29,720,965	29,976,040	255,074

当事業年度(2017年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	22,112,787	22,246,030	133,242
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	22,112,787	22,246,030	133,242
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,112,787	22,246,030	133,242

## 2. その他有価証券

前事業年度（2016年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,882,680	5,808,946	73,733
	国債・地方債等	5,882,680	5,808,946	73,733
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	6,418,711	4,470,989	1,947,721
	小計	12,301,391	10,279,936	2,021,454
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	989,229	1,118,670	129,440
	小計	989,229	1,118,670	129,440
	合計	13,290,620	11,398,606	1,892,014

当事業年度(2017年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,850,740	5,806,313	44,426
	国債・地方債等	5,850,740	5,806,313	44,426
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	5,152,625	3,951,939	1,200,685
	小計	11,003,365	9,758,253	1,245,112
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	2,916,373	2,988,610	72,236
	小計	2,916,373	2,988,610	72,236
	合計	13,919,739	12,746,863	1,172,876

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 3．売却したその他有価証券

前事業年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,120,246	100,523	726
合計	2,120,246	100,523	726

当事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,520,915	624,481	2,615
合計	1,520,915	624,481	2,615

## 4．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券のその他について129,060千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,253,790 千円
退職給付費用	220,314
退職給付の支払額	70,046
退職給付引当金の期末残高	1,404,058

（2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 220,314 千円

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、46,819千円であります。

当事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

##### （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,404,058 千円
退職給付費用	167,807
退職給付の支払額	52,223
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>1,519,642</u>

##### （2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 167,807 千円

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、50,618千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	266,903 千円	230,314 千円
未払事業税	179,194	63,109
その他	34,722	34,011
繰延税金資産合計	480,820	327,435
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	430,318	465,488
税務上の繰延資産償却超過額	2,980	3,415
役員退職慰労引当金	8,207	4,822
投資有価証券評価損	36,550	39,827
投資有価証券評価差額	39,867	22,140
その他	2,207	3,623
小計	520,132	539,318
評価性引当額	8,246	10
繰延税金資産合計	511,885	539,308
繰延税金負債		
特別分配金否認	68,623	34,979
投資有価証券評価差額	272,306	224,285
繰延税金負債合計	340,929	259,265
繰延税金資産(は負債)の純額	170,956	280,043

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06 %	法定実効税率 (調整) 30.86 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.06
住民税均等割	0.05	住民税均等割 0.05
税率変更に伴う影響	0.71	税率変更に伴う影響 0.01
特定外国子会社留保金課税	0.16	特定外国子会社留保金課税 0.11
所得拡大促進税制による特別控除額	0.35	所得拡大促進税制による特別控除額 0.64
評価性引当額の増加	0.76	外国税額控除 0.02
外国税額控除	0.08	その他 0.02
その他	0.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.70	

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

前事業年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	4,199,085

当事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
前事業年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,566,369	未収運用受託報酬	600,637
								投資助言報酬の受取	632,716	未収投資助言報酬	143,284

## 当事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	150,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,036,007	未収運用受託報酬	715,220
								投資助言報酬の受取	218,363	未収投資助言報酬	11,670

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

3. 取引条件の変更

一部の投資助言契約について取引条件を変更し、契約内容の一部を投資一任契約に移行しております。これにより、投資助言報酬及び未収投資助言報酬が減少し、運用受託報酬及び未収運用受託報酬が増加しております。

## 2 親会社に関する注記

## 親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	475,337円55銭	539,133円00銭
1株当たり当期純利益金額	68,370円53銭	69,552円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	7,414,647千円	7,542,855千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	7,414,647千円	7,542,855千円
期中平均株式数	108千株	108千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5【その他】

### <訂正前>

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

### <訂正後>

定款の変更等

2017年3月24日に開催された臨時株主総会において、定款の「取締役の責任免除」にかかる条項の追加が決議されました。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

&lt;訂正前&gt;

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

## a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

## b. 資本金の額

平成28年9月末現在、324,279百万円

## c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

## (参考) 再信託受託会社の概況

## a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

## b. 資本金の額

平成28年9月末現在、10,000百万円

## c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

(平成28年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社四国銀行	25,000百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	

## (3) 投資助言会社（参考情報）

## a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

## b. 資本金の額

平成28年9月末現在、450百万円

## c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。「ニッセイ」-REITマザーファンドの運用に関する助言を行います。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

### (2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

### (3) 投資助言会社（参考情報）

株式会社ニッセイ基礎研究所は委託会社に対し、「ニッセイ」- R E I Tマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

## 3【資本関係】

委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所（投資助言会社）の株式を1,350株（持株比率15.0%）保有しています（参考情報）。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

<訂正後>

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

### (1) 受託会社

#### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

#### b. 資本金の額

2017年3月末現在、324,279百万円

#### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

### (参考) 再信託受託会社の概況

#### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

#### b. 資本金の額

2017年3月末現在、10,000百万円

#### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

### (2) 販売会社

(2017年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社四国銀行	25,000百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	

(3) 投資助言会社(参考情報)

a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

b. 資本金の額

2017年3月末現在、450百万円

c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。「ニッセイ」-REITマザーファンド」の運用に関する助言を行います。

## 2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資助言会社(参考情報)

株式会社ニッセイ基礎研究所は委託会社に対し、「ニッセイ」-REITマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

## 3【資本関係】

委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所(投資助言会社)の株式を1,350株(持株比率15.0%)保有しています(参考情報)。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

# 独立監査人の監査報告書

2017年6月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 松崎雅則 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイセカンドライフ応援ファンド（毎月分配型）の2016年11月22日から2017年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイセカンドライフ応援ファンド（毎月分配型）の2017年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2017年6月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 松崎雅則 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイセカンドライフ応援ファンド（成長重視型）の2016年11月22日から2017年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイセカンドライフ応援ファンド（成長重視型）の2017年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2017年5月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野あや子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。